

世界的研究拠点の構築に向けて

一橋大学は今年度、文部科学省が実施している
「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援——21世紀COEプログラム」に応募し、
社会科学分野において次の3件が拠点プログラムとして採択されました。

拠点プログラムの名称	中核となる専攻等名	リーダー名
知識・企業・イノベーションのダイナミクス	商学研究科経営・会計専攻	伊丹敬之
現代経済システムの規範的評価と社会的選択	経済学研究科応用経済専攻	鈴木興太郎
社会科学の統計分析拠点構築	経済研究所	齋藤 修

これが一橋大学にとってどのような意味をもつのか、
拠点リーダーの3先生と石弘光学長にお話を伺いました。



ビジネス分野の研究における世界への発信拠点として、
また実務界との交流の場として、「日本の顔」をつくる。

【知識・企業・イノベーションのダイナミクス】拠点リーダー

伊丹敬之 商学研究科教授



OBの方々も胸を張っていただいている

ビジネスの分野の研究で一橋大学が立っている位置を考えたら、COEの採択は取って当たり前、落ちたら天下に恥をさらすと。これには大学の名誉がかかっている、落ちるわけにはいかんと。最初からそう受けとめていました。ふつうにいけば通るだろうとは思っていましたが、万全を期して、できるだけいいプログラムにしなければいかんと、ふだんはあまり偉そうなことは言わないのですが、珍しく宣言もいたしました。このCOEのプログラムづくりには気合を入れました。

文科省がこの20年くらいでやってきた予算の使い方のなかで、これはたぶん、もっとも効率のいいプログラムだったのではないのでしょうか。たかだか3億円の予算配分で、錚々たる研究者をやる気にさせたのですから、たいしたものですよ。

結果的には、ビジネスの研究分野では東京大学と神戸大学と一橋大学に1件ずつ、だろうなと思うところが採択された。この3つの大学に、しっかりやってくれというメッセージが文科省から届いたということです。

3つの大学に本質的な差はないと思います。差があるとしたら、集まっている研究者の差で、大学の差ではありません。しかし、予算配分の額で見ると、一橋大学がいちばん大きかった。これは、ビジネスの研究分野では一橋大学がいちばん大きいCOEとして認められたということで、OBの方々も胸を張っていただいているのではないかと考えています。

一橋大学の何が評価されたか。最大のポイントは、これまでの研究活動がビジネスの分野で一つの大きな流れをつくりだし、世界的にも認められる研究成果を蓄積してきた、そのアセットにあると認識しています。

われわれのCOEプログラムには、事業推進担当者として25名の研究者が名を連ねています。そのほとんどはすでにそれぞれの分野で世界的な研究実績をもっていて、たとえばビジネスの分野で日本を代表する研究者10名を挙げたら、そのうちの



少なくとも5名、ひよっとしたら7名は、われわれの研究グループのメンバーが占めるんじゃないでしょうか。そういう意味でも、このCOEがビジネス分野の研究では日本を代表するセンターであることはまちがいないだろうと考えています。

ビジネス分野の研究で「日本の顔」になるために

われわれはこのCOEプログラムで何をしようとしているか。ひとことで言えば、ビジネスの研究分野における日本の顔をつくりたいと考えています。それも、世界に向けての日本の顔をつくるということであって、日本の中でビジネスの世界に何事かを発信する基地になるというような、そんな料簡の狭いことではありません。

COEとしての研究テーマは、ここに参加しているメンバーの顔ぶれを見渡せば、自然に浮かび上がってくるテーマです。ぼくが少し工夫をしたのは、それが時代の最先端のテーマで、なおかつ日本がいちばん必要としているテーマだということが、一般の方にもお分かりいただけるように提示すること、いわば見せ方の工夫だけです。

もう少し具体的に言えば、日本の社会は生産型からイノベーション型に移行しつつある。企業の現場ではすでにそれがトレンドにもなっている。そういう大きなトレンドの中で、さらにその先で何が必要とされるか、日本の企業はどんな強みを発揮していけばいいか、そのためにはどんなプロセスで、どんなイノベーションをおこせばいいか、そういうことを具体的に示すような研究成果が、このセンターから出てくることを目指しています。

それを実現する仕組みとして、このCOEプログラムに参加する3つの学内組織にそれぞれ領域別の責任ユニットをつくり、同時にこのユニットに申を刺す形で、制度・構造、経営者・人材、という2つの視点別研究プログラムを設定した。つまり3つの領域別ユニットと2つの視点別プログラムというマトリックス体制をつくったわけです。

まあ、これまでも個人レベルではやっていたことを絵にただけのことなんです。絵にして、具体的な研究体制をつくることで、なすべきことが明確になる、やりやすくなるという効果はあるんじゃないでしょうか。

がっちりした研究成果の蓄積が深い知の泉をつくりだす

われわれはこれまで、単なる象牙の塔の研究じゃなく、日本の企業の中で何がおきているか、現実を理論化する研究をしてきた。したがって、欧米の学者が欧米の企業の現実を見て組み立てた理論とはちがう理論を生みだしてきた。そこに意味があって、そこが世界的にも評価されてきたし、国内でも評価されていると考えています。

ただし、大学は、専門学校でもコンサルティング会社でもありません。大学が大学として社会の中で高い存在意義を持ちつづけるためには、単なる象牙の塔であってはいけないけれど、象牙の塔でなければいけないという側面ももっているのです。

たとえばわれわれは国立大学では初めての試みとして、「シニアエグゼクティブプログラム」という、受講者を大企業の執行役員クラスに絞込んだ役員研修プログラムを立ち上げているのですが、そこでやっていることは、現場で役立つちょっとした知識やアイデアを伝授するというようなことではありません。そんな、本を読めば分かるようなことを実践するようなプログラムではすぐにあきらめちゃう。われわれがやっているのは、ものを考える機会を与える、ものを考えるための良質な刺激を与えるということです。現場の方々がそこで何をお考えになるかは、われわれのコントロールがおよぶところではありませんが、しかし、良質な刺激を与えれば、質の高いビジネスマンの方々ははっと気づいて、ちゃんとしたことをお考えになる。そして現に、そこを高く評価してくださっている。

この良質な刺激の源泉になっているのは、理論の深さです。がっちりした研究成果の蓄積が深い知の泉となって、そこから溢れ出てきた水が実務性のある思考の材料になり、教育の材料にもなる。ぼくはこのCOEを、そういう知の泉にしたいと考えています。(談)



この問題を研究するなら一橋に行かねばと思ってくれる研究者が、世界にどれだけいるようになるかがポイントです。

【現代経済システムの規範的評価と社会的選択】拠点リーダー

鈴木興太郎 経済研究所教授

一橋大学に蓄積されている 知的資産を最大限に活用して

COEプログラムは、かつて提唱され批判を浴びたトップ30大学構想が、装いを改めて再登場したものです。この構想の原点には大学に一元的な序列をつけるという発想がありましたが、これは根本的に間違っていると私は思います。大学という研究・教育制度は、個々の大学が多様で個性的な成長を遂げて相互に

補完性をもつことで、はじめて知的生産のインフラストラクチャーとして機能するものだからです。とはいえ、大学への一律な予算配分が非効率的であること、国際的にみて日本の大学が研究・教育の両面で劣悪化していることも事実です。そこで、競争原理に基づく重点的な予算配分によって、日本の大学における先端的な研究・教育を国際的な高みに引き上げるというのが、COEの基本的な発想です。この構想が効果的に

機能できる条件が日本の大学に整っているかどうか、私は個人的には確信を持ってません。それだけに、代表者としてCOE拠点形成計画を申請することに、当初私は全く意欲を持ってませんでした。

しかし、国立大学の法人化と歩調を合わせて、COEプログラムという競争ゲームは実際に開始されました。しかも、その最初の年度に、一橋大学は人文科学・学際・複合・新領域分野でひとつの計画も採択されませんでした。こうなってみると、単にゲームの在り方を外部から論評するだけでは、一橋大学の将来は開けません。ゲームに実際に参加して、最善をつくして勝たなければ意味がないのです。ゲームに勝つ鉄則は、自分が最も強いところで勝負をかけることです。伝統的に経済学を中核として発展してきた一橋大学ですから、歴史的に蓄積された

知的資産とネットワークを着実に踏まえて将来性のあるプロジェクトを構成して、社会的な認知と競争的資金の重点的配分を求めてアピールする他はありません。

基礎研究部門と応用研究部門が 共有できる研究・教育の方向性を

われわれのCOEプログラムは、一橋大学で経済学の研究・教育に携わる主要な2つの機関——大学院経済学研究科と経済研究所——をフランチャイズとして構想されています。これら2つの機関はそれぞれ個性的な伝統をもち、培ってきた知的資産とネットワークの厚みと広がりにも特徴があります。今回の社会科学系COEプログラムの募集に際して、私は双方の機関から代表者としてプロジェクトを構想するように依頼されました。複数の研究・教育機関に基礎を据えて新たなプロジェクトを立ち上げるためには、それぞれの機関の持ち味を生かした研究課題を並列するだけでは、共同プロジェクトとしての意義も乏しく、創造的なシナジー効果も期待できません。こうした事情を考慮して、両機関が現時点でもつ比較優位を最大限に生かすために私が選択した研究課題こそ、【現代経済システムの規範的評価と社会的選択】だったのです。経済システムには、歴史的に形成され、制度間競争の淘汰過程を経て根付いてきた自生的な秩序という側面と、民主的な規範的評価に基づいて理性的に設計・選択された制度的枠組みという2つの側面があります。この両者を複眼的な視点として生かして接合すること、また2つの機関の比較優位を活用しつつも、並列的ではなく融合的な研究・教育計画を構想することが、われわれの拠点形成計画の成否の鍵なのです。

幸いにも、一橋大学には厚生経済学と社会的選択、経済倫理学、比較経済システム論に関する理論的研究の系譜、国際経済学・公共経済学・金融経済学・産業経済学などに関する理論的・応用的研究の系譜、長期経済統計の整備や比較経済システムに関する実証的・歴史的研究の系譜など、複眼的な研究・教育システムの礎石として踏まえるべき伝統があります。拠点代表者と





しての私自身を振り返ってみても、厚生経済学と社会的選択の分野で純粋理論家としてスタートしつつ、厚生経済学の創始者ピグーのマニフェスト—厚生経済学は単なる頭の体操ではなく、人間生活の改善の道具を鍛えることこそ、その重要な使命である—を深く銘記して、理論と政策との往復運動のなかから新たな理論の課題を探究してきました。今回のプロジェクトは、COEのゲームを勝ち抜くために拙速に組み上げた継ぎはぎ細工ではなく、一橋大学の伝統に根差して経済システムの規範的評価と社会的選択に迫るために模索を重ねて、論理的・必然的に辿り着いた構想なのです。

一橋大学を世界的な 研究・教育ネットワークのハブに

複数年にわたる計画をたてる際には、計画終了時の着地点について明確なイメージをもつことが大切です。私は、一橋大学を経済システムの世界的な研究・教育ネットワークのハブにすることを、このCOEプロジェクトの最大の目標のひとつと考えています。経済システムの規範的評価と社会的選択のいくつかの側面に関しては、フランス、イギリス、アメリカ、ベルギーなどに世界的な研究機関があって、この課題を研究するならばこの機関に、別のこの課題であればあの機関にというように、世界中の研究者が往来することで国際的な研究・教育ネットワークのハブが形成されています。このようなネットワークのなかで、ひとつの不可欠なハブとして位置づけられるようなフランチャイズは、アジアにはまだ形成されてないといわざるを得ないのが現状です。経済システムの規範的評価と社会的選択の関わりについて研究するならば、研究のいずれかの段階では日本に行こう、一橋に行こうと考える研究者が世界中にいて、世界の研究者の関心が集まるハブとして機能する拠点を形成することは、アジアにおける経済学研究の重要な基地である日本のひとつの責務だと思います。

この着地点に到達するためには、国際的な評価を得られる研究論文をコンスタントに発表し続けること、世界の研究者との双方向的なコミュニケーションを不断に維持することが不可欠です。また、若い新鮮な頭脳がこの機関をいつも通過して、知的生産の躍動的な雰囲気は不断に再生産されること、誕生した優れた成果が的確に評価されて、世界的な認知の機会が公正に開かれていることも必要です。こう考えると、ひとまず重点的助成の機会を得たからといって、安眠をむさぼる余裕はありません。私は「COEというゲームでは、敗退するのも地獄だが、勝利するのもまた地獄だ」といったことがあります、『鏡の国

のアリス』が同じ場所に留まるだけでも全力で走り続けねばならないように、COEゲームのプレーヤーも、全力で走り続ける他はない宿命にあるのです。

もちろん、この着地点のイメージも、決して固定したものではありません。5年間の疾走の後にバトンを渡す次世代が、そのさらに先に新たな着地点を見据える計画を立て、一橋大学を世界の研究・教育機関として一層の高みに導いてくれることを期待して、私はこの5年間でそのための基礎を築くことに努めたいと考えているのです。(談)





データの創造的な活用方法を示すことで、
データの有用性を明示する。

【社会科学の統計分析拠点構築】拠点リーダー

齋藤 修 経済研究所教授

3つのコンセプトを結合した研究の「場」をつくる

私たちのCOEプログラムには、他のCOEプログラムとちがって、“これを研究します”という研究テーマを謳っていません。これは、意図的なことで、私たちが目指しているのは、研究の拠点を形成すること、つまり、拠点としての「場」をつくることそれ自体だからです。では、どんな場をつくらうとしているかといえば、場はすでにこの経済研究所の中にあって、その場をこのプログラムによってさらに拡充整備していこうというのが、このプログラムの目的です。

このプログラムを、私たちは三位一体と呼んでいるのですが、3つの大きな柱があって、分かりやすいところから挙げれば、1つはデータ・アーカイブです。一橋大学経済研究所

には附属施設として「社会科学統計情報研究センター」があり、ここには明治以降の経済統計書の国内最大のコレクションがあります。国家レベルの統計書はほぼすべて、都道府県レベルのものでも国内屈指のデータ所有施設といえます。最近ではアジア各国の統計書もコレクションに加えはじめています。これらをさらに充実させることも本プログラムの大きな目的の一つです。

次は高度実証研究、つまり、このアーカイブの統計を使った研究もここでやっていくということです。ですから、プログラムに研究テーマは書いておりませんが、このプログラムの中にはいろんな研究テーマが包括されているということになります。

もう1つは、統計に関する理論の研究、つまり、統計の取り扱い方を研究し、必要に応じて新しい手法を開発する拠点としても機能させます。統計を使った研究には、その数字の



適切な活用法、使用用途などの心配がついてまわります。そういう心配はしなくてもいいようにするには、統計学的方法論的なバックアップが欠かせないからです。

この3つの柱を有機的に結びつけることで、一橋の伝統ともなっている実証研究を継承発展させていく組織的な基盤をつくっていくことです。これらが、私たちのミッションです。

国内最大のデータ・アーカイブをより高度に活用するために

私個人の専門は経済史で、様々なデータを時間軸でつなぎ、経済を歴史的に検証、分析を行っています。基礎になるデータが欠けていたり、データの取り方が年次や地域によって異なると、それは研究上の大きな障害になります。

たとえばイギリスでは百年も前から国勢調査を行っており、昔からのデータがしっかりと保存されています。しかも100年以上前のデータはすべて公開するということがグローバル化されているため、家計調査の元になっている家族データや個人データも、名前と住所を消しただけのものが、誰にでも入手できる形で販売されています。ところが日本では、国勢調査が始まったのが1920年からで、戦前は国民所得の調査もされていませんし、また、調査したデータも一定期間を過ぎると廃棄されているのです。ですから、明治の頃のデータはもちろん、戦前のデータも役所はほとんど持っていません。戦後のデータですら、満足に保存されていないのが現状です。また一方では、個人情報の秘匿という問題があり、家計調査の元データなどは、学者といえども簡単には触れることはできません。こうした時代背景や環境が日本における個人レベルの消費活動を分析する、ミクロ経済研究の障壁となっていたといっても決して過言ではありません。

私たちのセンターでは、総務省の統計局などと協力関係を結んでおり、そういう個人情報にも目的外利用申請を提出し、許可を得ることによって、アクセスできる体制を整えつつあります。ですから、たとえば消費行動のパターンを、所得階層別じゃなく貯蓄の多寡別に見てみようとか、年次の推移じゃなく月によってどう変化しているかを見てみようというようなアイデアも生かせるのです。しかしそれも、基礎になるデータが揃っていることが大前提となるのですが。

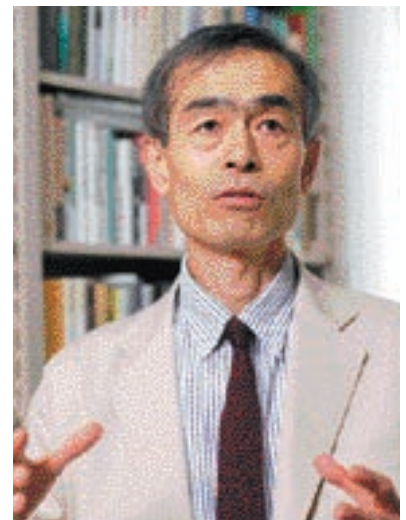
こうしたデータを継続的に、心がけて収集してきたのが、

社会科学統計情報研究センターであり、これをより高度に活用していこうというのが、私たちのCOEプログラムなのです。

日本における実証研究の評価を高める

COEプログラムがスタートすることによって、何がかわるかといえば、まず第一に、一橋大学経済研究所を拠点としておこなわれる経済学の実証的な研究が格段に増えることとなります。これまでは、蓄積されたデータを必要に応じて利用するというのが一般的だったのですが、これからはデータを元に、ここに腰を据えて研究をするということが可能になったのです。

一橋大学経済研究所に所蔵されたデータの存在は、すでに世界的に認知されており、海外からの訪問者も多いのですが、このプログラムによって、そういう訪問者の受け入れ態勢も整えることができます。国内でも、たとえば県や市町村の歴史を編纂しようという場合、あるいはアジアの研究をしようという場



合、本拠点への利用がさらに増え、今後はそういう地方自治体とのつながりもさらに深まっていくことが予想されます。そうすると、データのもれや、加工方法などが個別具体的に明確化し、データそのものが洗いなおされ、より活用しやすいものとして拡充整備されていくことになるのです。

日本ではこれまで、統計調査をどう活用するかということに対する関心がきわめて低かったように思います。戦前の国勢調査も、それが一等国の証だと国をあげて実施していましたが、その目的が調査をすること自体だったために、データはほとんど活用されませんでした。それを政策に活かすという発想がそもそも欠けていたのでしょう。その結果、集めたデータを端から捨ててしまうということにつながっているようです。ですから、このCOEプログラムを通して、実証研究でここまで深いことができるという具体的な成果をあげ、データの有用性を示し、実証研究の価値を明示することができればと考えています。(談)

COE プログラムだけが 大学のすべてではありません。



一橋大学長 石 弘光

学内にも競争原理が浸透した

一橋大学にとって「21 世紀 COE プログラム」はどんな意味をもっているか。

これは、文部科学省によって仕掛けられた一種のゲームです。各大学は、公の場での競争を強いられたということになるんですが、この仕掛けは、大学間の競争だけでなく、本学では学内での競争にも火をつけました。というのも、昨年度は全滅でしたから、今年はなんとしてもということで、学内に呼びかけたところ、全部で 17 件のプログラムが出てきました。そのすべてを申請するわけにもゆきませんから、スクリーニングをかけて 6 件に絞った。その絞り込みを通して、学内にも競争原理が浸透したんじゃないかと見えています。

その意味では、この文部科学省の仕掛けは、いろんな批判もありますが、狙い通りに機能したと受け取っています。こういう仕掛けがなければ、そもそも起こりえなかった競争なんですから。

6 件申請して 3 件が採択された。この結果については、ほくは少なくとも社会科学の分野では本学が日本で一番たくさん通ってしかるべきだと考えていましたから、ベリー・ハッピーとはいえません。そこそこハッピーだったということです。

一橋の顔をつくるきっかけにはなる

とはいえ、採択された 3 件のプログラムは、いずれもそれぞれの分野のオーソリティが自分たちの持てる力と組織をフルに活用してつくりあげたもので、それが本学にとっての顔になったということは確かです。これまでも個々の研究者の業績は高い評価を得ていたと思いますが、今回のプログラムでは、一個人の業績というより、本学が持っている人的な厚みに光が当てられましたから、本学の強みが世に訴えられるものとして、より鮮明になったと考えています。

また、これまでは一人一人が狭い領域でやっていたことに

横のつながりができ、いわば点と点が結ばれて線になり、面を形成する視点が生まれたということも大きいでしょうね。

これは、採択されなかった他の 3 件のプログラムについてもいえることで、今回はたまたま選にもれはしましたが、それも併せて本学の顔にしていきたいと考えています。

COE 以外のところも強化していく

COE に選定された大学と選定されなかった大学に差が出てくるかどうか。COE の研究チームに参加している研究者と参加していない研究者で差がつくかどうか。今後のことは、実はよく分かりません。今回の選定は COE という限定された切り口から見ただけのもので、それによって大学のもっている総合力が分かるというものではありません。それに、COE プログラムには適合しない学問分野だってあります。たとえば法学なんかは基本的にはドメスティックな学問ですから、世界に出て勝負するというようなことにはもともと関心が薄い。今回のような審査基準には最初から適合しません。

そういう意味では、通った、通らなかったというレベルで話をしてもあまり意味はない。来年度も敗者復活戦のような公募があるということですが、話はもう次のステップに移っていて、そこで目を向けるべきは、COE プログラムに採択された各研究チームがこれからの 5 年間でどう成果を挙げていくか、そのために、個々の研究者がより効率的に動ける仕組みをどうつくっていくかということです。年間 3 億円の予算があれば、文系の研究プロジェクトならこれまで資金がネックになってできなかったこと、たとえば海外の研究者との交流や、若手研究者を育てるための環境づくりなんかも相当なところまでできるようになる。それを将来の飛躍にどう結びつけていくかが問われているのだと思います。

また、今回の選にもれたところを含めて、COE 以外のところにどう研究資金を手当てしていくかも、大学に課せられた今後の大きな課題だと考えています。(談)

大学に競争原理を導入した「21 世紀 COE プログラム」

日本に世界最高水準の研究教育拠点を形成するために

21 世紀 COE プログラムは、平成 13 年に文部科学省が打ち出した「大学の構造改革の方針」、いわゆる「遠山プラン」の根幹をなす新規事業の一つで、世界最高水準の研究教育拠点を形成するために国の文教予算を重点的に配分しようというプログラムです。

当初は学問分野別に上位 30 大学を選ぶ「トップ 30 大学構想」として発表されましたが、現状の大学間格差の固定化につながるというような批判があったため、選定の対象が大学単位から、大学内に組織された研究グループ単位に切り換えられ、構想の名称も改められたという経緯があります。COE とは、センター・オブ・エクセレンス、すなわち「卓越した拠点」という意味です。

遠山プランでは、日本の大学が世界のトップレベルの大学に伍して研究教育活動を行っていくためには、第三者評価に基づく競争原理の導入が不可避だということが謳われていて、この 21 世紀 COE プログラムの狙いも、そこにあるとっていいでしょう。

事業の概要は、大学院博士課程レベルの研究組織を対象に、応募された拠点形成計画の中から 1 分野 10～30 件を選定、5 年間にわたって年間 5 億円を上限とする「研究拠点形成費補助金」を重点配分するというものです。

5 分野で 56 大学 133 件のプログラムが採択された

平成 14 年度は、①生命科学、②化学、材料科学、③情報、電気、電子、④人文科学、⑤学際、複合、新領域の 5 分野で、国公私立 163 大学から 464 件の申請があり、50 大学 113 件が採択され、15 年度は、①医学、②数学、物理学、地球科学、

③機械、土木、建築その他工学、④社会科学、⑤学際、複合、新領域の 5 分野で、225 大学から 611 件の申請があり、56 大学 133 件が採択されました。これらに対する補助金の総額は 334 億円でした。

選定の審査は、日本学術振興会を中心に組織された「21 世紀 COE プログラム委員会」で行われましたが、審査にあたっては、

- ①当該分野における研究上、優れた成果を挙げ、将来の発展性もあり、高度な研究能力を有する人材育成機能を持つ研究教育拠点の形成が期待できるもの
- ②学長を中心としたマネジメント体制による指導力の下、個性的な将来計画と強い実行力により、世界的な研究教育拠点形成が期待できるもの
- ③特色ある学問分野の開拓を通じて創造的、画期的な成果が期待できるもの
- ④ 21 世紀 COE プログラムで行う事業が終了した後も、世界的な研究教育拠点として継続的な研究教育活動が期待できるものという評価項目が提示されています。

社会科学の分野で複数の案件が採択されたのは 7 大学

一橋大学は、平成 14 年度の公募に際しては人文科学 2 件、学際・複合・新領域 3 件で合計 5 件のプログラムを申請しましたが、準備の遅れもあって、いずれも不採択となりました。そこで 15 年度の公募には、前年度の反省も踏まえて全学的な支援体制を整え、社会科学の分野で 4 件、学際・複合・新領域分野で 2 件のプログラムを申請し、この 7 月、社会科学分野の 3 件が 21 世紀 COE プログラムとして採択されました。

なお、社会科学の分野では全体で 26 件のプログラムが採択されましたが、1 大学で複数のプログラムが採択されたのは、東京大学の 4 件、神戸大学と慶応義塾大学と一橋大学の 3 件、東北大学と京都大学と早稲田大学の 2 件でした。

「本質」を見きわめた問題提起を期待する

株式会社ローランド・ベルガー
代表取締役兼 CEO

西浦裕二氏

1953年岐阜県生まれ。一橋大学社会学部卒業後、

住友信託銀行、シティバンク、
複数の米国系コンサルティング・ファームを経て現職。



「本質を見抜く」を分析する研究はたしかにある。「本質を見抜く」ための理論的な枠組みに関する解説もある。こういう学説がありますよ、というような。しかし、本質そのものを解明するような研究はあるんですか、と申し上げたい。たぶん、あるのかもしれませんが。あるなら、それを産業界にきちんと伝えていただきたい。単なる伝達の仕組みの問題かもしれませんが、少なくとも私たち産業界で仕事をしている人間にそれは伝わっていないように思います。ないしは目に触れる機会がない。これが私の素朴な印象です。

たとえばかつて日本版ビッグバンと呼ばれた金融改革がありました。あの改革の本質的な問題は何かと訊ねると、ほとんどの人はきょとんとした顔をする。今ではその言葉さえ忘れられかけている。あれ以降の流れをどう評価したらいいんですか、あれによって日本の金融サービスは何が変わったんですかと訊ねても、答えはなかなか返ってこない。これは、現象的なことばかりに目を奪われていて、本質的な議論がなされてこなかったからです。したがって本質的な解決もおこなわれなまま、今に至っている。そして今また不良債権に対する対処療法に右往左往している。こういう問題に対して、理論的なバックグラウンドを踏まえて積極的に発言されている先生も、他大学には何人かはいらっしゃると思います。しかし、一橋の先生のそういう発言を、少なくとも私は聞いた覚えがありません。

大学の姿が産業界からは見えない

この『H.Q.』の創刊号で、経済学研究科長の田近先生が「社会が複雑になればなるほど、多様化する現象の陰に隠れてその『本質』は見えにくくなる。だが、研究を通して社会に貢献したり、プロフェッショナルな職業人として活躍していくためには、『本質』を見抜く力が重要である」とおっしゃっている。まったくその通りです。

ここで私が言いたいのは、では、経済学研究科の研究、ひいては一橋大学の研究は、実際にこういう考え方に沿って進んでいるんですか、ということです。私は如水会の会員にもなっていないくらいで、大学から遠ざかっていますから、最近の研究の実情に通じているわけではありませんが、それを棚上げして言えば、「多

産と学のあらまほしき関係は

一橋大学は、実学重視、産学連携という旗を立てている大学です。その旗は素晴らしいものだと思います。実践的な教育も、産学協同も大いにやっていただきたい。しかし、ほんとにそれがおこなわれているのだろうか。そういう気がします。

たとえば産学協同は、10年前と今とは違うのか変わらないのか。違うとしたら何が違い、違わないとしたら何が違うのか、大学からの問題提起を、たまたま私が知らないだけのこともかもしれませんが、私は見かけたことがありません。

ことのついでに言えば、産学協同は10年前までは実はあまり必要でなかったかもしれません。それまでは日本の産業が進むべき方向はきわめて明快に見えていて、何をすればいいかもはっきり

していた。だから、やるべきことをちゃんとやっていたらよかった。そのことは一橋大学でもきちんと分析されていますが、そういう時には学が産に口を出す必要はなかったかもしれないですね。ところがこの10年ほどは、日本の政治も産業も企業経営も、どの方向に進むべきかというところで大いに迷っている。それが閉塞感になってきている。こういう時こそ、田近先生がおっしゃっているように、学のほうから本質を見きわめた問題提起がなされるべきじゃないでしょうか。それがきっかけになって、産と学、あるいは学と政や官の間で、日本のかかえている本質的な問題についての健全な議論も始まるんじゃないでしょうか。

今は、産と学と政がばらばらです。人の交流も、知の交流もほとんどありません。これでは、日本の将来を指し示すような本質的な問題提起は、期待しにくい。

政府の諮問委員会などで政策提言に関わっておられる大学の先生は少なくありません。しかし、本当の意味で影響力をお持ちになっているかどうか、失礼ですが、はなはだ疑問です。さらに言えば、そういう先生方も、ほとんどは何か大学や先生という個人としての関与、せいぜい研究室を代表しての関与であって、大学という組織の全面的なバックアップを受けての関与ではありません。これは、産と学の間にも言えることです。

専門領域を横断する知の交流はなされているか

日本が今かかえている問題は、金融問題にしても医療問題にしても人口問題にしても、特定の専門領域の中だけで議論が成り立つ問題ではありません。いろんな角度からの分析と議論が必要です。

こんなことが大学で可能かどうかは分かりませんが、学際的な、あるいは研究科横断的なテーマを年度ごとに設定し、そのテーマに関わりのある先生方が集まって、1年間のプロジェクトチームを編成する。そしていろんな角度から議論し、分析して提言をしていく。場合によっては、そういうプロジェクトチームに産業界からゲストを呼ぶ。官僚や政治家も招く。そういう仕組みができれば、実効的な研究、問題解決型の研究ということができるかもしれません。

これまでの日本の大学では、おそらくそういうものはなかった。組織しにくかったように思います。それが、一橋大学なら、やろうと思えば比較的やりやすいかもしれません。学部間の垣根が低い、学際的な素地がある、より柔軟な組織をつくっていかうという姿勢があるといわれています。現に今年、3件が採択されたCOEプログラムでも、一つの研究チームに専攻の異なる多数の先生方が結集されているようです。COEとしての研究テーマと研究チームがどういう観点から設定されているかはよく存じませんが、そこから今後どんな提言が出てくるのか、その意味では注目しています。

しかし、そのCOEプログラムにしても、学際的、研究科横断的のところまではいっていないように思います。また、一橋

大学は産業界から人を招き入れるということにも熱心なようですが、私が聞いている範囲では、正式な教員としての採用にはやっぱり論文があるかどうかというようなことが問題になって、そう簡単ではないということです。人の交流、知の交流が十分にはなされていないということは否めません。

大学ならではの頭の使い方に期待する

実学重視、実践的な教育ということでも、何をもち役につくと考えられているのか、よく分かりません。少なくとも私は、一橋を出ているからどうだというような大学差を感じたことはありません。たとえば私たちのようなコンサルティング会社の社員は、学歴だけで見ると非常に高い。6~7割は東大、あとは京大、一橋、早稲田、慶応、これではほぼ100%。海外のビジネススクールを出ている社員も9割近い。ところがですね、仕事上では必ずしも大学の偏差値と能力が比例するとは限らないのです。記憶する力や、応用問題を解く力はあるんです。しかし、何が問題の本質なんだろうと考える力、洞察する力に欠けている人が多いように思います。こういう仕事をしていますから、相手の企業のいろんな現象は見える。現象を分析することもできます。けれども、そういう現象を引き起こした本質的な課題を見つけ出すことが私たちの本来の仕事であるべきで、それは現象をいくら分析したって、答えの出ることはありません。そういう答えを出すための訓練を受けていないんですね。

私はこれまで2度ほど、これから社会に出ようとしている一橋の学生たちに講演をしたことがあります。その時、資本論を読んだことがあるかという質問をしたら、ばらばらと手が挙がった。では最後まで読んだ人はと聞いたら、300人か400人の学生のうち、だれの手も挙がらなかった。これは一つの例にすぎませんが、私たちが学生の頃は、仲間同士で盛んに議論をして、負けると悔しいから難しい本を読んで理論武装をして、そういう中で論理の脈絡を追う、ギリギリともの考えるという頭の鍛え方をしたものです。しかし最近の学生は、古典や原典を読まずに、解説本やハウトゥ本で用を済ませてしまっている。大学ならではの頭の鍛え方をしていないんですね。だからちゃんとした仕事ができない。

古典や原典を読む。じっくり、とことん考える。そういう場と機会は、大学にしかありません。仕事の現場に出たら、残念ながら、そういう時間的な余裕はありません。

だから大学に期待するんです。学生たちが考える訓練をする場と機会、考える習慣を身につける場と機会を大学の中につくってほしいと。そして大学の先生方は、へそ曲がりでもいいんです。われわれが現象に目を奪われて右往左往している時に、ちょっとお待ちなさい、そうじゃないはずだ、現象の陰に隠れている問題の本質はここにあるんじゃないか、なぜならかくかくしかじかであるからだ、へそ曲がりのアンチテーゼを投げかけてほしいと。

日本経済を再生する COE になってほしい

株式会社日本総合研究所
調査部長

高橋 進氏

1953 年東京生まれ。一橋大学経済学部卒業後、住友銀行入行。

ほぼ一貫して経済調査畑を歩む。1990 年に日本総研着任後は、アジア経済、日本経済・金融の調査を担当し、現在に至る。早稲田大学大学院客員教授。財務省アドバイザー・グループ・メンバー。

21 世紀臨調「新しい日本を作る国民会議」運営委員。
テレビ東京系「ワールド・ビジネス・サテライト」、
読売テレビ系「ウェークアップ」のレギュラーコメンテーター。
NHK「日曜討論」などにも出演。



最大の課題は新しい座標軸を示すこと

民間の研究所は、私ども日本総研もそうですが、もともとは企業の中の調査部門としてスタートし景気の予測を中心に自分たちの企業、あるいは顧客企業の経営のための情報や指針を提供するということが主業務としていました。その機能がだんだん大きくなって研究所になった。ですから、シンクタンクと自称しているのですが、实体经济をビジネスの視点から捉えるという性格が非常に強いのです。

その民間の研究所が今、大きな壁にぶちあたっている。単に現状を分析し、景気を予測するというだけではシンクタンクとして

の役割を果たせなくなっているのです。現状の問題に即していえば、日本経済を再生するにはどうすべきかということ、政府とも学界ともちがう第三のオピニオンとして、ビジネスに立脚した民間の立場からきちんと発言していくことが求められるようになっていく。つまり、政策提言というところまでやって初めて存在意義が認められるようになっていくのです。

そういう意味では、学界も政府も、アプローチの仕方はちがうにしても、私どもと同じ課題をかかえているといっているのではないのでしょうか。

バブルの崩壊と軌を一にして、少子高齢化、グローバルコンペティション、IT 革命などが進み、日本は様々な構造問題に直面することになった。ところが、日本の企業も経済システムも、そういう構造的な環境変化への対応に後れをとってしまった。その結果として、今の状況がある。失われた十数年ということがいわれていますけれど、今の日本は、20 年くらいをかけての転換期のさなかにあるのではないかと。そういう中で、どういう新しい座標軸をつくっていくか。新しい価値観を見出していくか。そしてそれを国民にどう示していくかということが、私どもにとっても、政府や学界にとっても、いちばん大きな課題ではないかと考えています。

理論と実証と政治を結ぶ拠点になれ

私どもの目から見ると、大学というところは、経済学でいえば経済理論を研究しているところで、理論や体系はあっても、それが必ずしも实体经济とマッチしていないことがある。その場合には、その発言に説得力が乏しい。逆に私どもは、实体经济は見えるけれども、それを理論的なところまで押し上げていく力が非常に弱い。したがってこれまた説得力が乏しい。政府は、理論も实体经济も無視して、既得権や既存のシステムの中でのものを考え、政治の論理だけで動きがちです。

しかし、経済理論と实体经济と政策決定の 3 つをうまく組み合わせさせて回転させていかなければ、今の日本では社会全体の仕組みを変えていくことができません。

その 3 つを組み合わせることができる拠点として、言い換えれば日本経済を再生する COE として、一橋大学は大きな優位性をもっているのではないかと思います。

というも、一橋の出身者には、ビジネスリーダーとして活躍されている方が多い。従来のビジネスリーダーは文字通り企業のトップであればよかったわけですが、最近は企業経営を離れても社会のリーダーになることが求められるようになってきている。あるいは社会全体を見る力がなければ企業のトップとして経営の舵取りはできないという時代になっている。そういう中で、一橋出身のビジネスリーダーたちは、いろんなところで社会を変革する力になっていると思うのです。私はこれまで、どの大学の出身者もそう違いはないと思っていたのですが、最近になって、これはと思う方と出会うと、一橋のOBだったというケースが非常に多いのです。

そういう文化は大学にもフィードバックされるでしょうから、大学では、実際のビジネスの動きというものを研究の中に取り入れて、理論や体系をより精緻化する、レベルアップを図ることができるとは思いませんか。そしてその成果を私どもに投げ返していただくこともできるのではないかと。

私どもの調査・分析は、ある程度のところまで進めていくと、かならず理論の壁、学問の壁にぶつかるのです。現状分析をするだけなら多少の理論をかじれば済むのですが、その先の、社会をどう変えていけばいいかというところでは、理論的・体系的なバックグラウンドがなければ羅針盤を描けない。ですから、私どもはファクトを積み上げながら、大学と交流することで理論的なバックグラウンドを補強していく。あるいは、ちょっと口幅ったい言い方になりますが、実体経済の情報を大学に提供していくことで先生方の理論的なバックグラウンドを補強していく。そういう相互交流が必要になっていると思うのですが、一橋大学には、それができる土壌があるのではないのでしょうか。

お互いに学びあうという関係をつくる

私は大学時代、野球ばかりしていて、ろくに勉強をしていない。いわば野球部経済学科の出身です。ですから海外から来たエコノミストに、お前はどこで教育を受けたのかと聞かれると、ちょっと困るのです。経済を分析するための知識はむしろ銀行に入ってから身につけた。今頃になって、大学時代にもっと勉強しておけばよかったなと感じています。

今、私どもの研究所にいる研究員も学部卒が多い。ですから、私自身はもう手遅れですが、30歳代から40歳代の研究員にはリカレント教育を受けさせています。彼らは実体経済を見る目は十分にもっていますから、それを踏まえた上で経済理論の勉強をしておいてこいと、私費ででも大学院などに行くことを促しているのです。専門にやっている人たちのレベルにまではとても追いつけないまでも、最新の経済理論をバックボーンにしてものを考えるということ、私どもの実証分析でも非常に重要になっているからです。

そういう意味では、大学に残って先生になるという人たちも、何年間かはビジネスの現場に身を置く、あるいは民間の研究所で実証分析を手がけるというようなことが有用なのではないのでしょうか。

理想をいえば、どこで切っても相互の取り替えがきくということになるのですが、その前段階として、互いに補完しあうという関係はつくっておくべきだと考えています。

政治との往き来も、今までは少なかったと思いますが、最近は、たとえば行革の一環として内閣府の機能が強化されて、ほかの省庁からはやや独立して政策立案が行なわれるようになってきています。そういう中で、企業の経営者や大学の先生方も委員や議員として立案プロセスに参画する機会が増えている。民間の研究所からの出向者もぼちぼち増えている。まだまだ政策の決定プロセスの一翼を担うということまでは行っていないにしても、お互いの問題意識や関心領域はだぶってきていると思います。

そういうところから、社会科学系の産学連携、あるいは産官学の連携ということの意味も見えてくるのではないかと思います。

全体最適を考えた理論・体系の構築を期待する

私が今の日本にいちばん欠けていると感じるのは、長期的な視点と戦略的な思考です。たとえば今、中国がすごく大きなウェートをもって日本の経済社会に様々な影響を与えるようになっている。それだけに、日中関係について、長期的な視点から、どんな関係を構築していくことが日本の経済社会、あるいは相互にとってプラスになるかということを戦略的に考えていかななくてはならない。ところが、実際には日本の個々の民間企業が独裁的な力を持つ中国政府と対峙せざるをえない。そこには個別の戦術があるだけで、日中関係について長期的、戦略的な思考はほとんど働いていない。これは、政府と学界と産業界が一緒になって体系的に考えていかななくてはならない問題なのですね。それを踏まえて政府が重要な問題について相手に意思表示をしていくという役割分担にしないと、いつまでたっても、共存共栄の日中関係は築けない。

同時にまた、そうした政策の決定プロセスそのものを変えていくということも非常に大きな課題になっていると思います。政治の在り方を変えないと、日本の経済変革もできないからです。最近少しずつ政策決定プロセスの変革が進展していますが、まだまだ不十分で、個々の政策を全体の中に位置づけて変えていくことができずに、パーツ、パーツでしか変革が進められていない。全体が見えないから、色々ところで抵抗にあうということにもなる。これは単に政治だけの問題ではなくて、全体を見る理論、全体を見ることのできる羅針盤を提示できない学界にも、もちろん産業界にも問題があるということではないのでしょうか。

すべてがそうです。日中関係や、自由貿易協定といった対外関係も、年金制度や、地方分権といった国内問題も、全体最適ということを考えなければ改革はできない。そしてそれができなければ、21世紀の日本は、失われた10年が失われた20年になり30年になっていく。

そういう意味で、大学が果たすべき役割というものはすごく重くなっている。私が産学の交流、あるいは産官学の連携を重視するのは、それが日本の将来を左右することにもなるからです。

「怪物の棲む講堂」

An auditorium where goblins live.

怪物たちが美しい響きをつくりだす。



コンサートホールとしての兼松講堂を検証する。

2001年世界的指揮者であるアシュケナーズ氏率いるチェコフィルハーモニーが兼松講堂で演奏会を行いました。アシュケナーズ氏をはじめ、演奏者の誰もがその音響の良さを絶賛したのです。兼松講堂の音響の良さは、なかば伝説のように語り継がれてきました。現在進行中の改修工事にあっても音響効果については、最重要事項の一つとして配慮がなされています。

さて、本当に兼松講堂の音響は良いのでしょうか。そもそも音響の良さとは具体的にどのようなものなのでしょうか。また、優れたコンサートホールとは？兼松特集第二弾として、HQでは、コンサートホールとしての兼松講堂の価値について徹底説明することにしました。音響・音楽のスペシャリストであり、兼松改修計画にも多大な御尽力をされてきた福地智子さん、佐藤正治さんに音響面からの改修のポイント、そしてコンサートホールとしての兼松講堂の今後の可能性についてもあわせてお話をうかがいました。

兼松講堂の美しい響きは 近代的な音響理論を超えたところにある。



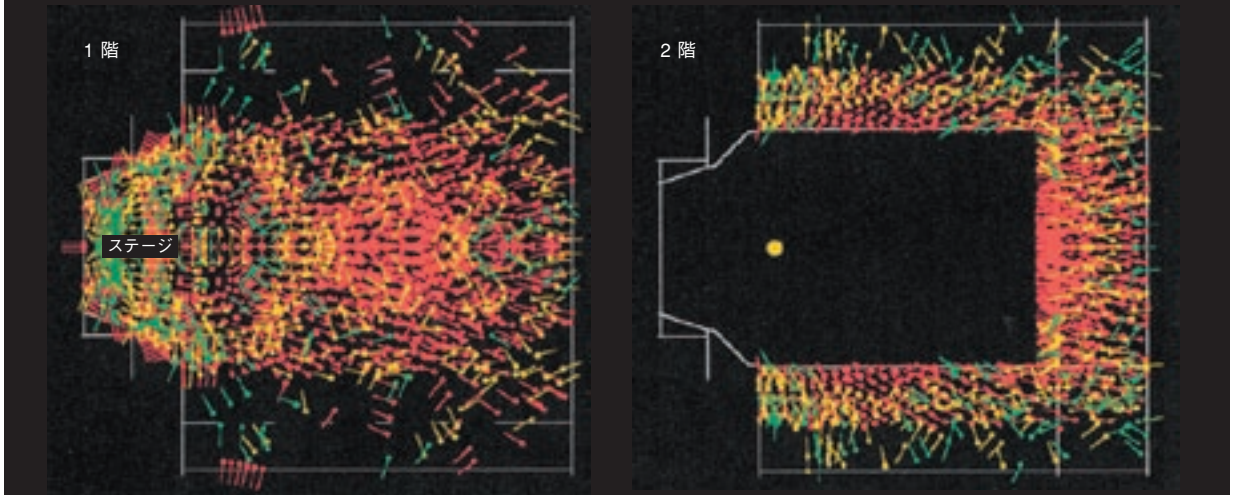
永田音響設計 取締役 プロジェクトチーフ 福地智子氏

静けさ、よい音、よい響き。この3つをデザインするのが音響設計です。ですから、設計といっても、建物や設備の設計図面を描くわけではありません。たとえば建物外観の形状や色彩的なこと、また内部の配置計画やホール形状の概要を決めるのは建築デザイナーが行っていますが、そのデザインに対して、壁の形はこんな形に、天井を高くして欲しい、壁に凹凸をつけて欲しい、舞台の床はこの材料で、というように助言するのが私たちの仕事です。その根拠を示すために、この空間では音がどこでどんなふうに反射するかというようなことをコンピュータでシミュレーションしたり、場合によっては模型をつくって実験をしたりもしますが、経験による知識が必要なこともたくさんあります。そっちのほうが多いといってもいいくらいです。

これも 非科学的だといわれることの一つなのですが、音の響き方は歳月と共に変わっていくと、よく言われます。コンクリートが徐々に乾いていくことや、内装材が音楽の振動で揺すられつづけるというようなことが関係しているのじゃないかと思うのですが、年を経るごとに響きが澄んでいくことが多いように思います。ピアノやバイオリンも弾き込むほどに良くなるのと同じです。もちろん、季節によっても、その日の気象条件によっても響き方は違ってきます。しかし、どういう音響がいい音響かということは、一概にはいえません。曲目や楽器との相性とか、演奏者の弾き方のちがいかもありませんし、人それぞれの好みの違いだってありますからね。演奏に合わせてホールを選ぶなんていうこともあるのではないのでしょうか。東京

のように多くのホールがあるところでは、そう考える人もいると思います。一昔前までの日本では、音響の善し悪しを判断する目安として残響時間が唯一のように考えられていて、2000席クラスのホールでは満席状態で2秒前後の残響時間になるように設計されることが多かったのですが、これは500Hzの周波数だけを抜き出して言い表したもので、それではほとんど意味がないといってもいいくらいのもので、そんな数字にあまりとらわれると、音響の本質をとらえられなくなると思うのです。

響きの 好みには残響派と明瞭派があるようで、兼松講堂は明瞭派に好まれるホールでしょうね。響きが素直でクリアなのです。軽やかな響きといってもいい。500Hzの残響時間は空席状態で1.6秒、満席状態では1.3秒と、かなり短い。ですから、ロマン派以降の音楽より、それ以前のバロックや古典派の歯切れのいい音楽に合っていると思います。これは、いわば当然のことで、バロック時代や古典派時代につくられた宮殿ホールのような演奏空間は、概して残響時間が短くて、楽器も音楽もそういう演奏空間に合わせてつくられていたと思うのですが、それが19世紀に入ると大規模なホールがつくられるようになり、残響時間も長くなって、ロマン派の情緒的な音楽がもてはやされるようになる。兼松講堂は、もちろんそんなことを考えてつくられたホールではなくて、音響設計なんてことも恐らくされていないと思います。たまたまそこで演奏をしてみたら、とてもいい響きだったということじゃないかと思います。しかし、それは世界三大ホールといわれるボストンのシンフォニーホールも、アムステルダムの子ンセ



兼松講堂の初期反射音分布図

1階、2階の直接音到達後90ミリ秒までに到達する初期反射音分布図。

赤：1回反射音、黄：2回反射音、緑：3回反射音。黄色の丸印が音源位置。バルコニーの下に音が届いていないことがわかる。



世界三大ホールといわれるボストンのシンフォニーホール（左）、アムステルダムのコンサートヘボウ（中）、ウィーンの本音楽フェラインザール（右）、どれもコンサートホールとしては理想的なシューケース型（縦長のボックス型）の建物となっている。

ルトヘボウも、ウィーンの本音楽フェラインザールも今のよう
な近代的な音響設計が行われたホールではないけれど、そこでし
か味わえない独特の響きが多くの人々に愛されている。その世界
三大ホールに一脉通じる兼松講堂が、海外の一流アーティストに
褒めそやされるというのは頷ける気がします。

昭和50年代にコンサートホールの建設ブーム
があって、当時つくられたホールが今、続々と改修期を迎えて
います。改修の目的はいろいろありますが、主目的は耐震補強で、
兼松講堂の改修も耐震補強工事を中心に行われています。こう
いう改修工事は、音響にも大きな影響を与えます。言ってしまう
えば、改修することで音響はだいたい悪くなるのですね。それ
では困るから、少なくとも変わらないようにしてくれ、できれば
よくしてくれというのが、今回の改修工事に当たっての如水
会からの注文でした。簡単そうに見えて、すごくむずかしい注
文なのですが、梶本音楽事務所の佐藤さんから、ねっ、とても
いい空間でしょ、やる気になったでしょと、有無を言わさぬ調
子で口説かれて、つついその気にさせられてしまったのです。
おかげで今、とてもいい勉強をさせていただいています。

今度の改修工事では空調設備を入れるということが
一つのポイントになっているんですが、静けさ、よい音、よい
響きという3つの要素のうち、静けさを確保するうえで、空調

のダクトが発する音は、大きなマイナス要因になります。もち
ろん、うんとお金をかければなんとかなるのですが、それにし
ても、兼松講堂には、ダクトの取りまわしを含めて空調設備を
隠すようなスペースがどこにもないのでですね。また、よい音と
いう点でも、生の音はよく通るんですが、スピーカーを通した
人の声は聞き取りづらい。最近はお話つきのコンサートが増え
ていて、そうすると、演奏の響きはいいのだけれども、お話の
ほうはよく聞こえないというホールがありますよね。兼松講堂
にもそういうことがいえる。これは、スピーカーの配置と調整
がうまくできていないというだけのことで、それを補正するの
はそうむずかしくはないんですが、兼松講堂はスピーカーを取
り付けるということを想定しないで建てられたホールですから、
取り付けたスピーカーが目障りになるということは避けられな
い。そういう苦しさもあります。

高い天井、漆喰の壁、
そして講堂内の怪物が
やわらかい音をつくりあげている。

よい響き ということでは、これまでもお話しし
ましたように、残響時間が短いということはそんなに悪いこと



じゃなくて、残響が短くても質のいい響きというはあるんですね。でも、現状を維持する、現状より悪くはしないということになると、たとえば木製の椅子を布貼りに変えるということは、音響的にはすごくマイナス要因になる。ホールの残響時間は椅子で決まるといってもいいくらい、音の反射や吸音に大きな影響を与えるんです。その椅子が、兼松講堂では木製でしたから、音をうまく反射させてくれていたのです。それをクッション付きの布貼りにすると吸音材になってしまう。音響的には木製のままのほうがいいと思うのですが、座り心地という点からクッション付きというのは避けられないことで、それならばということでクッションの面積を少なくしてさらに吸音しにくい材質の布を使っていたということになっています。床についても今は通路にカーペットが敷かれていますが、椅子の吸音が大きくなることもあって、吸音しない材料を計画しています。

兼松講堂のホールはバルコニー席が大きく張り出していて、それがこのホールの特色にもなっているのですが、そのバルコニー席の下空間は、音響的には完全なデッドスペースになっています。舞台からの直接音しか届かず、壁や天井から届くはずのたくさんの反射音が遮られてしまう。空間の広がりを感じられない寂しい音になってしまいます。バルコニー席下の空間は、バルコニーの高さを奥行きよりも大きく取りなさいと、これは建築の初歩的な教科書にも書いてあることなのですが、兼松講堂ではそんなことはまったく無視されているのです。でも、それはそれとして受け入れるしかありません。音響設計を行う場合には、どの客席でも同じような音響条件にすることが課題となるわけですが、どんなホールでも、聴く場所によって音の響き方は微妙にちがう。そのちがいが兼松講堂では極端に現れるということです。それを踏まえたうえで、上手に対応するしかありません。

コンサートホールとしての兼松講堂の独特の響きをつくりだしているのは、高い天井と漆喰の壁で囲まれた空間の形状、長い時間をかけてじっくりと乾かされた建築部材、たくさんの開口部など、いろいろ挙げることができますが、壁面にちよこちよこ付いている奇妙な彫刻群のはたらきもあずかって大きいと思います。あの怪物たちが、反射音を拡散させ、音をまるく、やわらかくしているのです。最近のモダンなコンサートホールは、天井も壁面もすっきりシャープにデザインされていて、私たちはその中にどうやって凸凹をつけるかということで、いつも建築設計者と半ばけんかしながらやっているのですが、兼松講堂では、その点に関しては何もいじる必要がない。兼松講堂の美しい響きは、怪物たちが作りだしているといってもいいのではないのでしょうか。

◆福地智子氏プロフィール

福地智子（ふくちともこ）
株式会社永田音響設計 取締役・プロジェクトチーフ
1952年8月5日、東京都生まれ。1975年、九州芸術工科大学音響設計学科卒業、株式会社永田穂建築音響設計事務所（現、株式会社永田音響設計）入社。
今までに、武蔵野音楽大学パッハザール、松本市音楽文化ホール（ザ・ハーモニーホール）、カザルスホール、日中青年交流センター（北京市）、メルサホール、沖縄県立芸術大学奏楽堂、すみだトリフォニーホール、東京芸術大学奏楽堂、大分県立総合文化センター、つくば国際会議場、山形勤労者総合福祉センター「山形テルサ」、トッパンホールなどの音響設計を担当。現在、松本市民会館、茅野市民会館、杉並公会堂、邑楽町庁舎役場（ホール）の音響設計（工事監理）を継続実施している。



◆永田音響設計

コンサートホール、劇場をはじめとして、スタジオ、学校講堂、会議場、体育館、ドーム、展示場などの建築音響設計を行うとともに、電気音響、映像設備設計、音響改修、技術開発など建物における音響設計を幅広く行う。国内ではサントリーホールを始め多数のコンサートホールの音響設計の実績を持つ。近年では、ロサンゼルスウォルト・ディズニーマジック・コンサートホールを手掛けるなど海外にもその活躍拠点を広げている。

国立キャンパスの環境全体が、兼松講堂の魅力を高めているんです。



梶本音楽事務所 取締役 副社長 佐藤正治氏

私が一橋に入学した1970年は、学生運動が真っ盛りで、入学式も成立しなかったほどですが、72年だったか73年だったかの入学式には、オーケストラ部（一橋大学管弦楽団）が新入生歓迎の演奏をすることになって、私もオーケストラの一員として

ホルンを吹いた。当時のオケ部員の大半は、演奏会をこんな田舎で開いてもつまらない、おれたちは限りなく都心に近い演奏会場でやろう、と杉並公会堂あたりで定期演奏会を開いていい気分になっていましたから、大学の行事として参加する以外には兼松講



An auditorium where goblins live.

堂をコンサートホールとして位置づけて活用することはなかったのです。ところが、兼松講堂で演奏をしてみると、たいへん気持ちがいい。ひとことでいえば、音楽が私を包んでくれるんです。美しい湖を前にすると、自分が湖を見ているというより、湖が自分を包んでいるという感覚になるでしょう。ああいう感覚に近い。兼松講堂では、音楽に身をゆだねるという感覚を味わうことができる。その時からです、この空間をコンサートホールとしてもっと積極的に利用すべきだと考えるようになったのは。

これまで 兼松講堂がコンサートホールとして利用されてこなかったわけではありません。私の在学中にも、一橋祭で笠井紀美子とマッコイ・タイナーのジャズセッションが催され、マイクを通した音でしたが、講堂でのコンサートが少なかったこともあり、これは貴重な体験でした。卒業後、職業としてクラシック音楽のアーティストやコンサートのマネジメントを手がけるようになったということもあって、一橋祭の実行委員会に、ちょっとOB風も吹かせましてね、もっとクラシックのコンサートを取り上げようよと提案したんです。それで招聘したのが、イングリッド・ヘプラーと、ラドゥ・ルプーです。1970年代の後半のことですね。

どちらも 世界的なピアニストで、とくにラドゥ・ルプーはちょっと気難しいところもある。そういう彼らと呼ぶにすれば、兼松講堂は当時すでに老朽化が目立っていて、楽屋も貧弱なものでしたからね、恐る恐るの招聘だったんですが、蓋をあけてみたら、気難しいラドゥ・ルプーまでが、ぜんぜん悪くない、いいホールだと、とても喜んでくれた。それで、これは本格的なコンサートホールとしてきちんと改修するだけの値打ちがあるんだと確信したのです。

ほかに国立の富士見通りのアポロというレコード屋さん

が前橋汀子、金昌国、ゲルト・ザイフェルトなど質の高いコンサートを開いてはいたのですが、このコンサートシリーズはそのうち消えてしまった。如水会で寄付を募って改修しようということが決まったのは、それから20年以上もたった2001年のことですが、そのきっかけをつくったのも、兼松講堂で催された如水コンサートだったと思います。2000年にはベルリンフィルとウィーンフィルの代表的演奏家が、01年にはアシュケナージの率いるチェコフィルが来てくれて、その彼らが口々に兼松講堂の環境と音響を絶賛してくれたのです。手直しすれば世界的なコンサートホールになる、このまま朽ちさせるのはあまりにももったいない、とね。その言葉が如水会を動かしたのです。

演奏者と聴衆が共に楽しむ、
そんな雰囲気は兼松は
醸し出している。

世界中の コンサートホールを見渡して、兼松講堂に似ていると思うのは、ドイツのバイロイト祝祭劇場とイギリスのグラインドボーン祝祭劇場です。どちらも都会の喧騒から離れた広大な敷地の中にあって、建物に入るまでに、肅々とした気持ちにさせられる。建物を取りかこむ環境全体が、国立のキャンパスに通じるところがあるんです。たとえば赤坂のサントリーホールは、コンサートホールとしての機能やサービスは整っているんですが、ホールの50メートル先には高速道路が走っている。日常性と非日常性の距離がものすごく短いんですね。一方、バイロイトでは、演奏と演奏の間の休憩時間をたっぷりとって、開演前に何度か金管楽器でファンファーレがバルコニーから聞こえてきます。これは、聴衆が休憩時間に建物から出て、それくらい遠くまで散策できるということです。兼松講堂でも、国立のキャンパスを上手に使えば、それと同じようなサービスができると思うんです。

演奏家に、あのコンサートホールはどうかと訊ねることは、あのコンサートホールの聴衆はどうかと訊ねることとほとんど同義です。音楽にとって、とりわけクラシック音楽にとって、聴衆はすごく大きな役割を果たしているんです。その聴衆が、最近は何んだかとても玄人化して、この音楽が分



かるのは私しかいないというような聴き方をする傾向があります。これは、聴衆の高齢化ということとも無関係ではありません。1970年代に10代、20代だった聴衆がそのまま30年経って今日のコアの聴衆を形成しています。そういう意味で、私は、兼松講堂のこれからの役割として、新しい聴衆を育てるということも考えていくべきだと考えています。大学の施設だからというだけのことではありません。兼松講堂には、それができる条件が備わっていると思うからです。将来の音楽家を育成するための機関は内外を問わずたくさんあります。音楽祭でのセミナーや若者だけによるオーケストラを指導する音楽祭、また無数に存在している音楽コンクールなど。よい演奏をすれば聴衆は自然についてくるはず、というのは演奏会の数が少なかった70年代には通用したかもしれませんが、演奏会場や演奏家（外来、邦人）が驚異的に増えてしまった今、聴衆を育成するという視点を意識しながら前進むことがとても大事なことだと考えます。

聴衆の

玄人化、高齢化が進んだのは、聴衆と演奏家があまりにも切り離されすぎたからじゃないかと思うのです。聴衆と演奏家はホールの出入り口も別で、接触の機会があるのは花束の贈呈くらいのものでしょうか。公開練習でも、聴衆は演奏家の邪魔をしないように客席の後ろのほうで静かに聴いていてくれという感じになっている。しかし、スイスのヴェルヴィエ音楽祭なんかでは、聴く側と演奏する側が生活を共にしながら音楽を楽しむというようなことが行われているのです。演奏中に花火の音や子どもの話し声などが客席に聞こえてくるのですが、だれもそれを気にすることはない。演奏者と聴衆とを限りなく近づけることは、兼松講堂を中心とした国立の街でアウトリーチ活動を地道に積み重ねることで可能になると確信します。これまで音楽に疎遠であった人々に音楽を発見する機会が恒常的に提供される、そして兼松講堂が新しい聴衆をつくる中核的な役割を果たすことにもなると思うのです。

◆佐藤正治氏プロフィール

佐藤正治（さとうしょうじ）
株式会社梶本音楽事務所 取締役・副社長
1950年8月5日会津若松市生まれ。1975年一橋大学社会学部（亀井孝ゼミ）卒業、梶本音楽事務所入社。主に外来演奏家の招聘業務、および邦人演奏家の海外進出を推進する業務を担当。ユーディ・メニューイン、アンドレアス・セゴヴィア、ルドルフ・ゼルキン、セルジュ・チェリビダッケ、アルトゥーロ・ベネデッティ・ミケランジェリ、フリードリッヒ・グルダ、ゲオルグ・ショルティ、グンター・ヴァントなどの日本公演を企画実現した。また現在活躍中のマルタ・アルゲリッチ、マウリツィオ・ポリニ、アルフレッド・ブレンデル、ピエール・ブレーズなどの日本におけるプロジェクトを担当。2003年6月スイス・チューリッヒで開催された第9回ゲザ・アンダ国際ピアノコンクールの審査員に招かれた。



兼松講堂「改修工事」 支援募金のお願い

国立キャンパスでは現在、兼松講堂の改修工事がすすんでいます。工期は今年4月上旬から来年3月上旬まで。03年度の入学式と卒業式の間隙をぬっての突貫工事です。工費は7億5000万円。全額をOB・OGの方々に筆頭に、一橋大学関係者からの寄付金によってまかなうことにしています。

このたびの改修は、この建物の創建当初の姿を忠実に復元しつつ、機能・設備の近代化をはかり、多目的に使える講堂として21世紀によみがえらせようというものです。それは、国立大学法人化の動きを見据えて抜本的な大学改革に取り組んでいる一橋大学の現在の姿にもかさなるといいでしょう。

皆様方にあらためて改修支援のご寄付をお願いしたいと思っております。

あなたの兼松講堂の思い出を 募集いたします。

今後一橋大学広報誌「HQ」では、兼松講堂についての連載を計画しており、その中で兼松講堂にまつわる思い出やエピソードを紹介したいと考えています。つきましては、読者の皆様からの情報提供を広く募集しております。記事として掲載させていただく場合には、本誌専属の記者およびカメラマンが皆様のもとにお邪魔し、レポート記事として作成いたします。写真やコンサート、講演会のプログラム等の御提供も歓迎致します。官製はがき、封書にて氏名、住所、連絡先、簡単な思い出の内容をご記入の上、ご応募下さい。

●応募先住所

〒186-8601 国立市中2-1
一橋大学総務部企画室企画広報「兼松の思い出」係

兼松講堂のウェブサイトも 御閲覧下さい。

ウェブサイトでは、本稿でも取り上げられた兼松講堂の文化財としての価値をご紹介するとともに、皆様から寄せられた思い出やエピソードをもとに、兼松講堂を通して蓄積されてきた一橋大学の記憶を集めていこうと思います。ヴァーチャル・ウェブ・ツアーでは、兼松の怪物たちの詳しいご紹介をしておりますので、是非一度御閲覧下さい。

兼松講堂の思い出募集は、ウェブサイト上でも行っておりますので、そちらにもふってご投稿お願いします。



<http://www.kanematsu-project.org>

一橋で学ぶ。

それは多様な世界観を身につけること



未来につながる「発見」は、現場のなかにこそ存在する
地に足をつけ、志を高くもって、未来を切り開ける人材であれ

アジアで、日本の地方都市で燃焼する 現地発・現場発、未来を切り開く試み

私は、人間には「開拓型」と「活用型」の2つの生き方があると思っています。前者は、先例のないところで自ら「新しいものを切り開く」生き方、後者は弁護士や会計士のように「整備されたものを活用する」生き方です。もちろん、良い悪いの問題ではありません。ただ、私が、私のゼミで学ぶ学生たちに願っているのは、志を高くもって切り開く側に立ち、自らの生を熱く燃やす人生をおくってほしいということです。

高度成長を成し遂げ、現在の閉塞感に悩む日本からは見えにくいことですが、いまアジアには燃焼するエネルギーがあふれています。その最先端にあたる中国では、10代～30代前半の若い人びとが自国や社会に深い関心



を寄せ、自分たちの手で希望を紡ぎだそうとしています。アジアを起点とするグローバリゼーションが、いままさに起ころうとしているのです。そして、日本でも地域や地方に目を転じれば、同様の試みがそここで始まっています。上からお仕着せの「地方活性化」ではない、現場発・現地発の、未来を切り開く試みです。例えば、島根県北部の斐川町は、2万2000人にまで減少した人口がいま、往時を上回る2万7000人にまで回復しました。20年間で28社の企業誘致に成功し、若い世代が活躍できる町を実現し、「企業誘致の手本」とまで言われています。斐川町をはじめ岩手県の花巻市や北上市、長野県の岡谷市など、いま元気な地方都市に共通しているのは、自分たちの発想とプランで活性化を実現したこと、そして1人ないし2人の若者が、その活動の中心を担ったことです。とっくに成熟期を迎えたといわれる日本でもまだまだチャンスはある、たった1人の力で5万人前後規模の市町村を変えることが可能だということです。

欧米に学びとる時代は終わり。 これからは10年かけて 新しい枠組みを創造する時代

未来を切り開くためには、変革への契機となる「発見」が必要です。その発見とは、書物のなかには存在しません。現場と現実のなかにしか存在しないからこそ、現地へ足を運び、汗を流し、地べたを這い回ってはじめて発見できるのです。そのために私のゼミでは毎年、学生たちによる徹底した現地調査を行い、提言まで含んだ調査レポートを作成しています。参加する学生は、国内なら1人1万字以上のレポート作成が義務であり、海外なら現地集合・現地解散で、調査先の企業も自力で訪ねます。そして訪問先のトップと会話し、インタビューを行います。この訪問に先立ち、私は学生には「名刺をもらってこい」と告げ、企業トップに対しては「インタビューの合格点として名刺を渡してほしい、できるだけ渡さないようにしてほしい」と依頼しました。結果は、厳しい条件であったにもかかわらず、多くの学生が名刺を持ち帰ってきたのです。

形だけの現地研修が多いなかで、一橋大学のこうしたやり方は、厳しいかもしれません。でも、だからこそやる意味があるのだと思っています。自分たちで学びとった知識と徹底した議論から生まれるレポートは、コンサルタント会社よりレベルが上と評価されているものもあります。また、こうした研修には、院と学部の学生だけでなく、企業の第一線で働くOBやOGも参加しています。「もう一度原点を見直したい」「固まりかけたアタマをリフレッシュさせたい」等々、参加の動機はさまざまですが、全員が何かを学びとり、仕事や生き方に活かしているように思います。

研修を通して、生き方を発見した学生も少なくありません。ある学生は、1年間休学して香港企業に就職、アジアの最前線で日々営業に走り回っています。またある学生は、斐川町の活性化の実態を体験し、自分の故郷で町の再生にかける決心をしました。さらに、ある女子学生は、将来地方都市で工場経営を継ぐ前に「10年間、世界を経験し、経営に活かしたい」と、海外に飛び出していきました。グローバリゼーションは時代の必然でしょうが、だからこそ世界の現実を現地でしっかりと見つめること、そして自分の国を内側からキッチリ見つめること、その両方が大切なのです。

日本はこれまで100年かけて欧米諸国から学びとり、日本という国を作り上げてきました。でも、もう模倣でよしとする時代ではありません。自国の未来のあるべき姿を自分たち自身で考え、10年かけて自分たちの手で新しい枠組みを創造していくべき時期を迎えていると思います。そこで頑張れる人、新しい希望をつくり上げていくことのできる人材が一橋大学から次々と育てて行ってほしいと、私は心から願っています。(談)



健康でバランスのよい血の巡りが、日本経済の再生を促す
 リスク移転の仕組みは、経済の「循環器系」

ブラック・マンデーも 不良債権も「不具合」の結果 適正配分の仕組みづくりが急務

デリバティブなどの新しい金融技術は、煎じ詰めれば経済活動から発生するリスクを評価するという事です。そうした金融技術は必ず、功罪両面をもちあわせています。例えば、銀行が企業に融資を行うということは、融資先が倒産するかもしれない信用リスクと、金利環境が変化するかもしれない金利リスクを引き受けることを意味します。もちろん、リスクを取ることでリターンを得るというビジネスの側面もありますが、引き受けすぎると過度なリスク負担に陥ってしまいます。不良債権問題もリスクの分担という側面からいうと、信用リスクが銀行にあまりに偏って配分された結果といえます。ビジネスの範囲でとるべき信用リスクを超える部分を他の金融機関や機関投資家に移転する仕組みが重要であり、これがデリバティブや金融派生商品のマーケットということです。

リスク移転の仕組みは、機関投資家のメニューを増やし、資本市場に広くリスクを配分する仕組みをつくります。リスクの総量を減らすことはできませんが、広く薄く配分することで、リスクが顕在化したときでも金融機関の破綻やファンドの解散といった事態を回避することができるようになるわけです。これがプラスの面です。しかし、リスクはたとえ融資の専門家でも、企業倒産の確率やその被害を評価するのが難しいという面があります。つまり、評価する仕組みや正しい評価を行うための情報提供、情報開示といったものがないままにリスク移転が行われてしまうと、リスクが過大評価されたり、逆に過少評価されてしまうこ

とになり、適正に機能しなくなってしまう。また、誰もが引き受けたくない倒産や株価・債権の暴落といったリスクが仕組みに乗って市場に入ってくると、かえって混乱を招きかねません。あの「ブラック・マンデー」は、その象徴的かつ端的な例だとされています。

「罪」をできるだけ生じさせないようにして「功」を活かす仕組みをつくり、上手く育てていくこと、それが、リスクの適正な評価につながり、その先には株式や債権が適正に評価される仕組みができていくのです。

リスクが適正に移転され、資金が動くということは、

人間でいえば血液の循環がよくなることに匹敵します。血の巡りがよくなれば筋肉がついてきますし、アタマの回転もよくなり、健康的なバランスができてきます。しかし、景気対策という「クスリ」だけで改善しようとすると、コレステロール値は下がっても大切な筋肉のカロリーを削いでしまうことにもなりかねません。キチンと有酸素運動をし、筋肉トレーニングをしていくことで循環器系統は初めて改善されるのです。体質改善には相当な努力が必要ですし、早く結果を求めすぎないことも大切ですが、成人病に陥った日本経済を再生させるキッカケにもなるのですから、いまこそ真剣に取り組むべきだと思います。

柔軟な対応力の源泉は、 基礎的・理論的土台 能力と知識のある人材が、 時代を動かす

金利リスクや株価リスクを移転する仕組みは、日本でも80年代後半から次々と市場に投入されており、特にこの5年あまりの間に急速に発展しました。しかしそれが上手く機能していない根本的な原因の一つは、新しい仕組みと整合的な行政の仕組みができていないことにあります。また、先端的な金融技術を活用する基盤となる情報開示の仕組みもまだ発展途上であり、金融ビジネスに携わる人の意識改革や知識の習得もまだまだ充分とはいえません。もちろんプレイヤーは真剣に勉強し、ノウハウの蓄積を行っていますが、金融技術や市場の成長はあまりにも急であり、いままでも軽自動車に乗っていた人が高級スポーツカーを運転するのに似て、ハンドルさばきもアクセルやブレーキのタイミングもつかめていないのが実情です。仕組みを動かすのは人ですから、人材の育成は非常に重要なのです。

各金融機関はいま必死に人材育成に取り組んでおり、一橋大学でもそのニーズに真剣に答えています。また、学部や大学院でも、実社会への適用を念頭に置いた指導を行っています。学術的知識と社会で活用できる実務知識は別物という見方がありますが、私は本当に実務的に重要な知識や能力は、理論の積み重ねの延長線上に培われると思っています。既存のものに対してなら、マニュアル的知識やノウハウ本で事足りるでしょう。しかし、いま私たちが直面している金融市場は、まったく先例のないものです。新しいものを作り上げ、上手く機能させていくためには、基礎的・理論的な土台が非常に重要であり、それこそが状況への柔軟な対応力を生み出すのです。これからの時代は、そうした人材が強く求められる時代です。その能力と意欲をもって人にとっては、力を存分に発揮できる面白い時代になると確信しています。(談)





法や法制度は、 国によって異なるもの その現実への認識が 出発点

それぞれの国の法律には、それぞれ背景となる考え方や歴史があります。外国の法律を学ぶときにまず重要なのは、こうした背景にまで踏み込んで理解しようという姿勢をもつことです。同様に、社会の秩序と人間性を尊重するという基本的な精神は共通だとしても、日本の法律や法制度と外国の法律や法制度とは異なるものだという認識をもつことは、とても大切なことだと思います。私の研究テーマの一つに「プライバシー法と報道被害者の問題」がありますが、これに関しても日本法とイギリス・アメリカのコモンローでは、かなり異なります。例えば、「ロス疑惑」事件の三浦和義被告は、自己に関する報道が名誉毀損あるいはプライバシー侵害にあたるとして、1984年以降500件近くの訴訟を起こしました。三浦被告は、獄中から弁護士を立てずに本人訴訟を起こし、その多くで勝訴しましたが、こうしたことは

あり、日本の辞書では通常「治安判事裁判所」と訳されています。しかしこれは昔、「Magistrates' Court」が初めて和訳されたとき、その判事が「Justice of the Peace (治安判事)」であったことから「治安判事裁判所」と訳されたのです。しかし現在では、国や地域によって「Justice of the Peace」が廃止されている場合が多く、そのかわりに「Stipendiary Magistrate (有給判事)」が活躍しています。つまり既に「Magistrates' Court」=「治安判事裁判所」という訳は不適当なのです。また、これもよく使われる言葉に「negligence」という言い方があります。つい最近まで日本では「過失」と訳されていましたが、最近では「ネグリジェンス」とカタカナ表記されるようになってきました。日本語でいう「過失」との違いが、認識されるようになってきたためです。このように、英米法には日本語に訳せない表現が多数含まれています。英語で学ぶことは法の本質をより深く理解することにつながりますし、将来の仕事のなかでも活かされていくと思います。こうした理由から、私は「英米法」に関する講義を英語で行っています。もちろん「英語」の授業ではありませんから、なるべく平易な英語を使いますし、語学によるハンディをなくすために分かりやすいレジメを用意しています。ちなみに、私の授業は留学生や帰国子女も多く受講していますが、むしろ英語は不得手という学生の方が、好成绩を修める傾向にあります。

背景と本質への理解を深めるために 「英米法」を「英語」で学ぶ

現在のイギリスやオーストラリアではありえないことです。名誉を毀損された被害者が自分で訴状を作成しても裁判所は受け付けられないでしょうし、弁護士であっても名誉毀損に関する専門知識をもたない場合は、訴訟を遂行することは困難なのです。このことは、日本の訴訟制度が柔軟であることと、名誉毀損法が、コモンローのそれと比較して単純であることを意味しています。もちろん、どちらが良いか悪いかではなく、法や法制度はそれほど異なっているということです。

国際性でも一橋大学は最先端 恵まれた環境を 自分と社会のために活かす

日本では英米法を英語で学べる大学はまだそう多くありませんし、さまざまな場面で国際化の遅れも指摘されています。この点、一橋大学は非常に先端的な位置にあります。私は国費留学生として来日し、一橋大学で修士課程を修了、オーストラリアで弁護士資格をとったあと、一橋大学で働くことになりました。外国人教員の場合、1年契約とする大学が多いのですが、一橋大学ではオーストラリア人である私も同僚の中国人の王雲海教授も、日本人の教員と同一条件で働いています。一橋大学は、私にとって母校であることから言い切れます。

外国人教員の処遇は、一つの例にすぎません。一橋大学には、世界に向かって開かれた風土と学問に対する真摯な土壌が息づいています。いま一橋大学で学んでいる人も、これから学ぶ人も、この恵まれた環境をフルに活用して、さまざまなものを吸収、その成果を社会に還元してほしいと思います。私は論文を書くとき、日本語と英語を書き分けています。それは、日本語で書くことで英米法を日本人に理解してもらおう、英語で書くことで日本法を外国人に理解してもらいたいという思いからなのです。(談)

語学ハンディへの心配は無用 英語でのアプローチだから 本質に届く

外国の法律を理解するには、できる限りその国の言葉で学ぶことが効果的な方法です。英米法を例にとると、イギリスの法律用語に「Magistrates' Court」という言葉が



イスラームとの共生～ 1000年以上前から グローバル化している彼らと どう向き合うのか

打倒フセインを旗印にしたアメリカのイラク攻撃開始から、早くも8カ月余りが経過しました。フセイン政権は崩壊しましたが、このままいけば、アメリカの占領政策は失敗し、ブッシュ政権の命取りになるばかりか、ベトナム戦争の二の舞になりかねないと私は危惧しています。同時多発テロの報復としてのアフガニスタン侵攻もそうでしたが、アメリカが冒した最大の過ちは、ムスリム（イスラーム教徒）にとっての国を西欧的概念の「国家」として捉えていることです。確かに西欧諸国では、「国家」はそこに生まれ育った人間のアイデンティティの源です。でも、ムスリムはそうではありません。彼らにとっては、信徒であることが存在の根底にあり、極端に言えば「国家」は仮のすまいのようなものです。そのため、いまでもムスリムのあいだには、国家や民族を超えた同胞としての感覚があります。そして全世界のムスリムに共通する根源的な倫理観とは、やさしく言えば「弱いものいじめ」に対する怒りであり、弱者救済へのモチベーションの高さです。イスラーム世界を旅した人は、彼らが親切で豊かなホスピタリティの持ち主であることを知っていま

原点は、市井の人びとの肉声に耳を傾けること 人間への洞察を通じてグローバル・イシューにアプローチする

すが、そこにも、土地に不案内な「弱者」を助けようというイスラーム的倫理が反映されているのです。ムスリムは現在12～13億人、世界の人口の5分の1にもあたる人びとが、アメリカの強権的な政策をどう思っているかは自明の理といえるでしょう。

こうしたイスラーム世界のあり方、そして何より人間としてのムスリムの姿は、日本や西欧諸国では正確に理解されていません。世界がアメリカを中心としたグローバルスタンダードを肯定する方向へ向かい始めているいまこそ、私たちは西欧的視野から世界を見ることの危険性を認識し、世界と人間との関わりをもう一度しっかり見つめなおし、再構築する必要があります。いま生きている人びとへの洞察なしに、現実の問題を解くことはできません。一橋大学社会学研究科の目的は人間を通して社会を見ること、そして問題を解くためには何が必要なのか考えること。学問のための

学問では生きた問題を解決することはできませんし、人間を見失った学問には意味がないからです。世界の大学で初めて誕生した「社会学研究科地球社会研究専攻」の原点もここにあります。地球社会研究専攻では、ごく普通の人びとの生活や生の声を通して学問を組み立て、人びとが抱える問題点とその解決方法まで考えていきたいと思います。

「知のアトリエ」から プロダクツを世に問う～ 学部ゼミナールの実践

「市井の人びとの肉声」に耳を傾けるアプローチは、学部のゼミにも貫かれています。私のゼミでは学問と実践の比率は50対50。学生はゼミで知識をキッチリ学び、イスラーム地域にフィールドワークに出かけます。そこで出会った人々の声をもとに自ら考え、その成果を世に問うのです。こうしたproduct-orientedな姿勢は当初からですが、近年、表現方法を革新してきました。「映像にしたい」という学生の発案を採用し、現在ではVTR作品にしています。といっても、要求されるのは単なる学生レベルのビデオ・レポートではありません。私が出演するNHKの番組で放送できるクオリティが要求されます。OBの協力を得て、学生は機械の操作から編集方法まで学んでいきます。学生自身のプロダクツが「商品」として通用するレベルに達

するには、何が 필요한のか。議論を重ね、試行錯誤を重ねながら自分たちの手で研究成果を生み出しています。

学問に加えて、成果の「商品化」まで実践するのは、学生たちにとって負荷が多いように思えるかもしれません。また、自ら汗をかく手作りのアプローチは、泥臭くもみえるでしょう。しかし、日本の経済発展を支えたのは町工場の技術力であったように、学問の世界においても、町工場、あるいはアトリエ（工房）的な実践が大切だと思っています。事実、当ゼミの卒業生は机上の学問だけでは得ることのできない収穫と成長を手にして、巣立っていきます。このゼミで制作したVTRがNHKで放送され、社会的な評価を得ていることから、映像志向の学生がゼミへの参加を希望するようになりましたが、それだけではゼミに参加できません。私にとって、教育と研究の原点とは、あくまで人間を通して生きた問題に取り組みむことであり、映像作品は成果を世に問う手法の一つだからです。（談）



言語は、社会と文化の文脈が埋め込まれた存在
言語を身につけることは、世界を見る見方を身につけること

言語は、集団を分かち要因にも 対話する橋にもなる

誰もが知っているように、人間は言語によって考え、言語を通じて他者とコミュニケーションしています。この特質は人類に共通のものですが、身の回りにある言語と人間との関わり方は、決して一樣なものではありません。例えば、私たち日本人にとって、日本語はいわば空気のような存在。日本語を使用していると、ことさら意識する人はまずいないことでしょう。ところが、他の国々や地域を見ると、言葉の問題が大きな社会問題になっている例は決して少なくありません。それどころか、それがエスカレートし、民族間の対立に至っている事例は現在でも地球上に多々見られるのです。だからといって、多言語イコール集団同士の対立の要因という見方は、あまりにも皮相といわざるを得ません。言語は、集団を分け隔てる要素になると同時に、対話をする橋にもなりえます。ある言語を身につけるということは、世界を見る見方を身につけることであり、感情をあらわす仕組みを身につけるということなのです。

実際、人類の歴史をみても、また21世紀の世界においても、言語は中立的なコミュニケーションの道具に止まっていたためしはありません。本誌前号で、本研究科の恒川先生が「二流とみなされた混成語、クレオール」について語っておられたように、言語はさまざまな方向から社会的価値づけの対象となり、ひいては独自の社会的力を行使するに至ります。言語は、社会的・文化的文脈を埋め込んで形成されたもの。言語の外にある「不純な」要素が介入することで社会的要因が言語に「反映」するのではなく、言語そのもののなかにさまざまな社会的な力が内在し、それらが多様な形態を取るといえます。

わからない不安 わかった気になる危険

私たちが普段何気なく使っている「日本語」という言葉は、実は明治時代に誕生した言葉です。こうした「〇〇語」という概念一つをとっても、突き詰めていけば国家のあり方や地域文化の位相などさまざまなものが見えてきます。言語を通して、国家の構造を解くこともできるわけですから、ここにも言語社会学という言語と社会の関わりを探求する学問の面白さがあると思います。

日本はよく単一民族・単一言語の国と思われていますが、実際にはちがいます。この現実と意識のズレが、マイノリティの問題や言語政策などに疎いという実態を招いているといえるでしょう。加盟国の数だけ公用語を増やすというEUは極端な例としても、グローバル化が進み多種多様な国や地域の人びとが日本で生活するのが当たり前になるこれからの時代、私たちは言語政策や言語権（伝承言語を身につける権利）等の問題をもっと真剣に考える必要があると思います。例えば、言語権にも関わる問題として、ブラジルからの移民の子どもたちがポルトガル語を話せなくなっているといった現実があります。言語は放っておけば身につくというのではなく、教育等を通じて育てる環境が必要ということです。

言葉の通じない人と接したとき、人間は不安になりがちなもの。また、違う言語的背景をもつ人を自分の「常識」で判断してしまうこともあります。どちらもままあることですが、ここで大事なのはそういう自分をしっかりと見つめること。不安に思う自分に「なぜ」と問ひかけ、無意識にもっている常識を問い直すことが、他者を理解する力を育てていくのです。一番難しいのは、何がわからないかを知ることであり、そこへのアプローチはどこまでわかっているかを知ることから始まるからです。言語も社会も、固定されたものではありません。刻一刻と変化するそのダイナミズムに分け入り、探求していく活力は、自らを問い直す力、見直す力に宿っていると私は思っています。

最後に、言語社会研究科について簡単にご紹介しておきましょう。当研究科の特徴の一つは、修士課程で卒業して社会人への道をめざす学生が多いことです。このため、言語と社会の関係に関する知識の探求に加えて、文献調査やレポート・論文作成、プレゼンテーションなど社会で役立つスキルの実践にも力を入れています。もう一つの特徴は、国内外を問わず他大学の出身者と留学生が多いこと。日本語教育をやりたい、言語政策を研究したい等々、各人がやりたいというテーマをとことん追求できる自由な環境も、当研究科の大きな魅力である特徴だと自負しています。(談)





ICSは、学びとキャリアがリンクした専門職大学院研究では、世界に通用する日本発のセオリーを目指す

異文化を知ることによって、日本発のセオリーに挑む

日本国内にいると何ら違和感のないことが、外国からきた留学生の目には非常に奇異に映ることがあるようです。例えば、麦酒と健康飲料に同じ企業ブランドがプリントされている。アサヒ、キリン、サッポロ、サントリー…。麦酒と健康飲料で組織が分かれていたり、ロゴが微妙に異なったりしていたとしても、企業ブランド名が前面に出されていることには違いありません。しかし、合理的なブランディング理論を学んだ彼らは「健康ということを考えたとき、麦酒はあまりよいイメージを持っていない。麦酒で使われるブランドを健康飲料に使うのはマイナスになる」と言います。一方、現実問題として同じブランドが麦酒と健康飲料の両方を支援しているのは、そのブランドのもっと好ましいイメージが麦酒というカテゴリにとらわれないコンテキストとなって健康飲料ともうまく結びついたからです。企業が顧客と共有するに至ったコンテキストは日本市場の中で時間をかけてつくり上げられたものであり、それが「暗黙の了解」として機能するので、外国からきたばかりの留学生には分からないというわけです。実は日本という国は、外部者にもすぐ分かる単純明快なロジックでは理解し難い暗黙の了解に満ちた、「ハイ・コンテキスト文化」の典型として知られています。一方で、暗黙の了解が少なく、明快なロジックで説明が付きやすい「ロー・コンテキスト文化」の典型は米国です。

経済原理に加えて、人々の心理や国の文化的な特徴も市場に少なからぬ影響を与えます。マーケティング理論は米国で生まれたものですから、米国の文化と人々の心理を反映しています。もちろんその多くは一般化できるものであり日本市場においても充分適用されていますが、ハイ・コンテキスト文化である日本には特徴豊かでユニークな現象が多々存在するはず。消費市場としてある意味で米国以上に洗練された日本には、世界をリードするような先進的な消費現象が起こっていても不思議はありません。それを見抜いて理論化し、世界に通用する日本発のマーケティング理論を世に問うべき時期にきていると思います。

自国文化の特徴は、異文化を知ることによってはじめて鮮明に見えてきます。皇居を望む神田一ツ橋で、世界中から集まった学生たちが英語で学ぶICSは、まさに異文化に触れながら日本の特徴を考えるに適した場所です。もちろんこれは、マーケティングに限った話ではありません。品質管理や生産、知識経営といった分野では、日本発の理論がすでに世界で認められています。異文化を知ることによって日本発のセオリーに挑むことは、ICSの大切な使命であると考えています。

企業との意義あるギブ&テイクで、知識を実践に活かせるように内面化する

大学学部が若干の専門性と深い教養を身につけることを主眼とした「人間形成の場」とすれば、ICSのような専門大学院は成熟した精神を前提に専門性を磨き、より高いポジションへとキャリア・アップできる能力を培う場であると思います。ICSではこうした観点から、専門大学院としての環境整備に力を注いでいます。例えば、キャリア・プレースメントの専門家を責任者として、学生の就職活動の支援を強化しています。また、2年目の秋に実施されるインターンシップにも力を入れており、MBAコースの仕上げ期にふさわしい充実した経験ができるよう、企業への働きかけをはじめとする積極的なサポートを教授陣が行っています。ICSの学生は全員が社会人経験者であり、大学院では自らの経験を知識として体系化するフレームを身につけたいうえで、さらに高度で実践的な知識を学んでいます。その彼らが、無償ながら高いコミットでお手伝いするわけですから、受け入れ先の企業にとっても大きなメリットがあることだと思います。ICSでは、お互いに意義あるギブ&テイクが実現できるインターンシップをもっと充実させたいと考えています。

伝統的ゼミを通して、学びとキャリアをリンクさせる

一橋大学発祥の地でスタートしたICSには、本学のよき伝統を引き継いでいることが少なくありません。少人数のゼミ制度はそのよい例です。ICSのゼミは、ここで学んできたことをキャリアに活かすためにどうするかを考え、知識と経験を集大成し、将来のビジョンを形成する場としての役割を担っています。現在私のゼミでは、メーカー出身が2名、運輸出身が1名、流通出身が1名という構成で、3人がブランド・マネジメントを、1人が起業論をテーマに学んでいます。テーマは学生が自分で選択したもので、自己のキャリアに直結するものです。本学の伝統的ゼミの精神を活かし、彼らもつ専門性に社会科学の根底にある「モノの考え方」を補完しつつ、研究調査レポートやビジネスプランを練りあげていきます。

学んだことを将来のキャリアによりよく活かしていくためには、「こういう会社のこういうポジションで働きたい」という自分なりのキャリア・ビジョンを早い段階から主体的に考えていくことが重要です。英語による専門的な授業はしばらく厳しいかも知れませんが、努力を続ければ必ずモノになります。その経験は卒業後、グローバルなビジネスの場でリーダーシップを発揮するうえで大きな自信に繋がりますから、将来のキャリア・ビジョンも、自信を持ってぜひ高く設定して欲しいと願っています。ICSにおいても、学生はゼミでのきめ細かい指導を通して主体性と自信を育んでいるのだと思います。(談)





「企業行動」を分析、経済への影響を突き詰める
 ミクロからのアプローチで

米国発の理論は、
 日本企業に当てはまるか？
 「社外取締役」を切り口に
 「固有名詞のない世界」を探求

最近、日本でも「社外取締役」を導入する企業が増えました。ご存じのように社外取締役は、米国発の理念である「コーポレート・ガバナンス」の流れのなかで生まれたものであり、裏づけとなる理論も当然ながら米国生まれです。日本でもいま、グローバルスタンダードが企業行動の指針の一つとなりつつあることは事実ですが、企業行動は経済に影響を与える重要なファクターの一つ。米国発の理論で日本企業の行動が説明できるのか否か、大学院生とともにミクロからのアプローチによる実証研究を重ねているところです。

ミクロ理論を検証する実証研究では、横断的データの時系列分析を可能にするいわゆるパネルデータをどう選択し、構築していくかがきわめて重要です。この社外取締役を切り口とした企業行動分析では、有価証券報告書やアニュアルレポート、IR関係の資料など多彩な公開データを活用、企業はなぜ社外取締役制度を導入したのか、またしないのか、なぜその人を選んだのか、そのことによって企業行動はどう変化したのか等々、膨大なミクロデータを収集、それをもとに多角的な分析



を行ってきています。社外取締役となった本人や制度を導入した企業に尋ねれば、公開データでは得られない情報も収集できるかもしれませんが、私たちはあえてヒアリング調査の結果は直接研究に反映させてはいません。ヒアリングに答えてくれる企業がかならずしも多くないという現状もありますが、ミクロの経済分析では、極力バイアスを排した「固有名詞のない世界」とすることが重要であり、ここが例えばケーススタディからアプローチを行う経営学と大きく異なる点なのです。

優秀な研究者は
 「理論と実証」を兼備する存在
 恵まれた研究環境を駆使し、
 成果を社会に還元する

何万、何十万ものデータから事象の本質を浮かび上がらせるミクロ統計分析は、いま大きな注目を集め、世界ではもう主流の研究手法になっています。それも、複雑化する現代社会は、マクロからのアプローチではもうその実態をつかみきれないところまできているためです。日本では経済学といえば理論重視であり、実証研究ではマクロが主流でしたし、私自身も以前はマクロ理論を中心に学んでいました。私がミクロ実証研究も行うようになった理由は二つあります。一つは、90年代半ばに米国へ留学したとき、「理論と実証の両方が揃ってこそ優秀な経済研究者」という考え方にふれたこと。これはまさに目からウロコの発見でしたし、大きくなぜけるものがあつたのです。二つ目は、一橋大学経済研究所の優れた実証研究に接したこと。日本の実証研究の草分けとして、世界的にも高く評価されている伝統と実績は、経済学者として非常に魅力的かつ面白いものでした。

日本のミクロ統計分析の「データ」は、経済学の実証研究の世界では世界共通財産になるべきものです。つまり、研究者であれば障壁なく読みこなせるものですし、同じデータを別の視点でみたときまた別の発見が加わり、さらに厚みのある研究へと発展していけるのです。このため、私は原則として、契約が許す限り、希望者にはデータベースを公開しています。もちろん世界的にもデータベースの公開は進んでおり、手に入れることのできるミクロデータも増え始めています。今後、経済学研究の新たな潮流として、ダイナミックで面白い研究が次々と誕生していくと思います。ミクロ経済の研究者をめざす人にとっては、とても楽しみな時代がきたといえます。私が大学院生を共同研究者として迎えているのもこのため。共同研究を通して書く論文や学界等への参加は、彼らにとって研究者としての基礎になっていくはずで

す。率直にいうと「Data-oriented」なミクロからのアプローチは、多くの労力とエネルギーを必要とします。例えば、冒頭で紹介した「企業行動分析」も、上場企業が対象ですが、将来的には中小企業にまで研究対象を延ばしていきたいと考えています。経済理論をベースに実証研究を行うことによって、解決可能になる問題はたくさんありますし、そうすることの意義や社会への貢献度もまた大きいもの。私も一橋大学の恵まれた研究環境を活かして、若い大学院生とともに成長し、成果を社会へ還元していきたいと思っています。(談)

法律家は、社会の医師 知識を応用力に高めて「解」を実現する

2004年4月の開講に向けて、法科大学院の入学者選考がもうまもなく始まります。昨年来数回開催した説明会にも、大勢の方が参加され、法科大学院に対する関心の高さを改めて痛感しています。

ご存じのように法科大学院の設置は、2002年12月に法案として成立、アメリカのロースクールを参考に、「質の高い法曹を多数育てる」ことを目的としています。全国72と多くの大学が名乗りをあげたこと、合格者2%台の現行試験に比べ50～70%の高い合格率を想定していること、2010年合格者3000人をめざすと具体的な目標が掲げられたことなどから、とかく「多数育てる」ことに焦点があたりがち

受験準備のための教育ではない
原点を見つめて、基礎体力を持つ「質の高い法曹」を育てる



です。もちろん、法曹の不足という現実的な要請があり、これに
えることも大学としての社会的使命です。しかし、一橋大学では法
科大学院を開講するにあたり、この資格者の数を増やすという要請
のレベルを超え、本来の主眼である「質の高い法曹」の育成に力点
を置いた教育をします。

では、「質の高い法曹」とは、具体的にはどのような法律家をさす
のでしょうか。法科大学院長として私は、「応用力」を第一条件にあ
げたいと考えています。法律家が扱う案件は、同じように見えても一
件一件「個性」のあるものです。言い換えれば、予め決まった答はなく、
法律家自身が問題を読み取り、自分で考えることが要求されています。
もちろん、それぞれの事件の解決は法律に定められた手続きによっ
て進められ、法律に則って結論が下されますし、法律の条文や過去
の判例といった拠り所はあります。しかし、そうした既存の知識は、
あくまでベースにすぎません。法律家は、案件を通して人の利害や
名誉、人生、ときには生命にまで関わるものですから、知識を「知」
に昇華させた上で、現実的な解を生み出すことができる能力と姿勢
が不可欠です。

ある意味で法律家は、医師に似ています。資格がある医師なら
診断や治療が行えるでしょう。しかし、それだけでは信頼される
医師にはなれません。それぞれの患者の状態や状況に応じた最適
な医療を行うにはどうしたらいいのか、患者を健康に戻すあるいは
生活の質を高めるには何が求められているのか、知識を駆使し
てそれを考え抜いた上で、最適の治療を提供できる医師の信頼に
つながるのだと思います。まして、急激に変化し、かつ多様性の
増している現代社会では、過去の常識や先例は通用しにくくなっ
ています。物事の本質を見極めるにはしっかりとした知識が不可
欠ですし、そこから解を導き出すためには論理的思考力に裏付け
られた応用力と既存のものを見直す批判的な力が必要です。実務
家である法曹の育成に大学院という場が選ばれた意義も、ここに

あると私は思います。そして、一橋大学は、こうした質の高い教
育ができる大学であると自負しています。

得意分野・ビジネス・国際性・人権感覚 法律家の基本条件を徹底して追求

本誌創刊号でもご紹介しましたが、一橋大学は法科大学院開講に
あたって、「企業・ビジネス法務に強い法曹の育成」「国際的視野をも
つ法曹の育成」「人権感覚に富んだ法曹の育成」の3つの柱を打ち出
しました。ネットワーク社会への急速な移行、グローバル化、厳し
い経済環境と構造改革や規制緩和による社会構造の変化等々、日本
社会はかつてない大きな変動の時期を迎えています。こうした変化
に対応するため、新しい法律も次々と生まれており、法律の専門化
というべき状況もさらに進展しています。法律家といえども競争原
理が適用されるわけですから、思う存分力を発揮するためには、得
意分野をもつこと、そしてなりたい法律家像をしっかりとつことが
重要です。特に、環境変化の激しいビジネス社会では、「企業・ビジ
ネス法務に強い法曹」が広範にかつ強く求められています。一橋大
学では、創立以来培ってきた「実学」の伝統と実績を活かし、この
社会的要請に応じていきたいと考えています。

「国際的視野をもつ法曹」の重要性については、いまさら言うま
でもないでしょう。グローバル化が日常レベルにまで及んでいるい
ま、国際感覚と語学力はどのような立場の法律家にも必要不可欠で
す。弁護士であれば外国人の依頼を受けることもあるでしょうし、
海外の企業と交渉する場面もさらに増えてくるでしょう。裁判官や
検察官も目の前にある事象や自国だけを見る狭い視野では、今後の
グローバル社会に対応していくことはできません。さらに言えば、
インターネットが普及し、最先端の情報が自由に豊富に入手できる
環境が整っているいま、語学力は法律家に必要なスキルの一つと



法科大学院長
法学研究科教授
後藤 昭

えいえます。一橋大学法科大学院が、TOEIC や TOEFL を選抜の一つの目安としているのは、こういう意味なのです。

法律家は、ある種サービス業だといえます。人に関わる仕事ですから、人の役に立たなければなりません。「先生」と崇められる高みから人を見下ろすのではなく、人間は何を考え、どのような行動をとるのか、人に対する温かくかつ冷静な視点と人間を大事にするという気持ちをもつことが、何より大切だと私は思っています。どのような法律家をめざすにせよ、豊かな人権感覚は法律家がおすべき基本中の基本です。一橋大学はもともと、権威におもねらない気骨と気風のある大学ですから、このよき伝統と風土を活かし、法科大学院の学びを通して 21 世紀社会における人権とは何かを深く探求していきます。

高い目標設定で、あるべき姿を追い求め 「12～13 の力」をつける教育をめざす

以上、一橋大学法科大学院の基本的な考え方と特徴は、おわかりいただけたと思います。一橋大学法科大学院は、「司法試験に合格するため」の教育は行いません。もっと高い目標を立て、「質の高い法曹」としてあるべき姿を追求していきます。例えば、10 の力で「司法試験に合格できる」とするなら、一橋大学法科大学院では「12～13 の力」をつけることのできる教育をめざしているのです。

一橋大学法科大学院は、他の大学出身者はもちろん法律分野の未修者の方にも広く門戸を開いています。実務に精通した法曹経験者、母国の弁護士資格をもつ外国人、海外法務で豊かな経験をもつ人等を専任教員に起用、実践的かつ質の高い授業を、少人数制のゼミを中心に行っていきます。そして、将来、指導的立場に立てる「質の高い法曹」を育成したいと考えています。一橋大学法科大学院は、教育ビジョンから講師陣、学ぶためのハード／ソフトまで、最高の環境を提供します。それをどう活用するか、すべては入学されるみなさん自身にかかっています。



国際企業戦略研究科教授 村上政博

全科目に現役の実務家・法律家を起用
「Case-oriented」で時代のいまに切り込む

欧米ではいま、数千人の弁護士を擁する巨大な「Law Firm」が次々と誕生しています。大規模な M&A、国際金融取引など、ビジネス社会ではいま、多くの専門家の知識と能力を必要とする複雑なケースが増えています。日本もちろん例外ではありません。将来、「企業・ビジネスに強い法曹」として活躍するためには、法律的な知識に加え、国際ビジネスそのものについての深い理解が求められているということです。一橋大学法科大学院は、この社会的な要請に焦点を当てた「ビジネスローコース」を開講、「世界水準の MBA」育成をめざす一橋大学国際企業戦略研究科（ICS・神田一ツ橋）の恵まれたインフラをフルに活用し、実践に主眼を置いた授業を行っていきます。

「ビジネスローコース」では全科目に現役弁護士をはじめとする実務経験豊かな教員を起用しています。また、それらの実務家はアメリカのロースクールないしは欧米の法律事務所などで研鑽を積んでおり、知識と経験に裏打ちされた質の高い講義が行われます。さらに開講予定のカリキュラムも、「涉外弁護士実務」「実践ゼミ」「会社法」「知的財産法」「中国ビジネス法実務」「実践独占禁止法」「実践金融法」など、国際ビジネスのいまに直結するものに絞り、「Case-oriented」な手法で実務に通用する最先端の知識・理論が学べることも大きな特色です。知と経験が凝縮された授業は、受講生に十分な事前準備を要求しますが、それだけの成果はあります。受講される方々の努力と熱意に期待しています。



法学研究科教授 村岡啓一

刑事裁判は、どんな凶悪な事件の被告人に対しても弁護人を選定して行われます。「あんなヒドイ奴をなぜ弁護するんだらう」と、疑問に思われる事例も少なくないでしょう。しかし刑事事件は、犯罪の有無をめぐる個人と国家との「戦い」という性格をもっており、誰もが「明日は自分が被告人の立場にたつかも说不定」という可能性もっているのです。それゆえ、被告人の権利を守ることが、実は、私たち自身の権利を守ることには他ならないのです。また、法はよく「正義」の代名詞とされ、法の下で裁判によって「真実を明らかにする」という言われ方をします。しかし、神ならぬ人間の眼に映る「正義」も「真実」も決して一つではありません。当事者の立場や視点の違いによって異なる「正義」と「真実」があることは歴史が証明しています。刑事裁判を例にとれば、実際に起こった「実体的真実」と裁判という人為的制度の下で証拠により明らかにされる「訴訟的実実」とは必ずしもイコールではないということです。法律家として働くということは、一般的なモノの見方とは異なる別なモノの見方があることを理解して、実社会や実際に生きている人びとの幸福のために力を尽くすということです。法律のプロとして活躍する以上、知識やスキルはあって当たり前ですが、それ以上に重要なのは、「法」という強制力を持った道具を用いて人間同士の紛争を解決しようとするのですから、人間の苦しみや悲しみを想像でき、その苦悩に共感できる感性を持っていることだと思います。

私は刑事弁護士としての長年の経験から得たものを学生に伝えることによって、刑事弁護にも情熱と気概をもつ人材を育てていきたいと願っています。

正義と真実は一つではない
人間の苦悩に共感できる感性が大事



法学研究科教授 松本恒雄

一橋大学法科大学院の特徴の一つは、多彩な研究成果と実務経験を基礎に、「実践」を重視していることにあります。それも、いま実際に起こっていることや現実のケースにできるだけリアルタイムで触れること、教科書に載っていないことまで学べるようにしていきたいと考えています。例えば、「ビジネスローコース」の「中国ビジネス法実務」では、毎週中国と連絡を取り、最新の動向をキャッチする予定です。他の科目でも教員は現役の実務家・法律家や政府の政策形成・法案作成の審議に関与している研究者を多数そろえていますから、豊富な経験と見識の引き出しをフルに活用してくれるものと期待しています。

「実践」重視のポリシーは、一橋大学法科大学院の3つの柱、「企業・ビジネスに強い法曹」「国際的視野をもつ法曹の育成」「人権感覚に富んだ法曹の育成」のすべてに貫かれています。なかでも人権に関しては、「人権クリニック」を開設、例えば企業のセクハラ問題を解消するためには、どのような規則をつくったらよいかなど、実際の事例に取り組んでいきます。また、国選弁護人が一人で最高裁で戦っているような刑事上訴事件を具体的にフォロー、弁護士のお手伝いをしながら被告人の人権とは何か、被告人のために何ができるのか突っ込んで考え、実行していく計画です。

私たち一橋大学法科大学院の教員には、「教えるやる」という発想はありません。後藤教授が述べているように、抜きんでた力をもつ法曹を目標とともにチャレンジしていきたいと考えています。これから入学されるみなさんは、自分がどんな法律家になりたいのか、しっかりしたビジョンをもち、その実現のために私たちと一緒に頑張っていただきたいと願っています。

教科書を越えた「実践」を重視
学生とともに理想にチャレンジ



この秋、如水会（一橋大学卒業生の同窓会組織）による「母校学生 IT リテラシー向上支援事業」がカットオーバーしました。この支援事業は、一橋生が IT 社会の「今」を正しく理解し、いつでも手軽に IT に触れることができるように環境を整えるというもの。この支援事業が企画された背景や目的について、プロジェクト推進の中心的な役割を担ってきた吹野博志、有賀貞一の両氏にお話を伺いました。

卒業生が
母校の IT 革命に
立ち上がった。





吹野博志氏

1965年一橋大学経済学部卒業、日本電子入社。
74年セイコー電子工業入社。
86年セイコー電子工業 USA 社長兼 CEO。
94年デルコンピュータ代表取締役会長に就任。
95年より米デルコンピュータ副社長を兼務。



有賀貞一氏

1970年一橋大学経済学部卒業、野村電子計算センター入社。
94年野村総合研究所常務取締役。
97年CSK 専務取締役。
00年同社代表取締役副社長に就任。
03年よりCSK グループ技術部門担当取締役。

「一橋 IT 経営研究会」の母校への講義提供が端緒となった

今度の支援事業は、
どんな経緯でスタートしたんですか。

有賀「そもその発端から話せば、4年前に一橋の卒業生でIT関連のビジネスに携わっている何人かの有志が集まって〈一橋IT経営研究会〉という勉強会を始めた。その中で、母校の先生方とも話し合う機会が増えて、商学研究科の清水啓典先生から、社会の現場がどう動いているか、在学生にも直接話して刺激を与えてやってくれという注文を受けたのです。そこで、平成12年の秋に、研究会の主だったメンバーがパネラーになって、常時質問OKというパネルディスカッションをやりました」

吹野「一橋生に喝を入れるという講演会だったんですが、現場の生の声を聞きたいという好奇心も手伝ってということでしょうね、東校舎のいちばん大きな教室でも入りきらないくらいの学生が集まって、すごい熱気でしたよ。講演会が終わってからも近所のレストランを借り切って質疑応答をつづけ、それでも足りなくてバーに席を移して真夜中までわいわいやった」

有賀「それがきっかけになって、平成13年の夏学期に〈IT革命－現場報告〉と題する全13回の講座外特別講義が単位認定科目としてカリキュラムに組み込まれることになった。そして平成14年度には〈eコマース講座〉という、8科目からなる講座が開設されて、われわれの特別講義も、その講座の中の一つとして位置づけられることになったのです」

文科省がよく認めてくれましたね。

吹野「こういう講座の開設に文科省の予算がついたのは国立大学では初めてのことなんだそうです。新しい講義を開くためには旧来の講義を削らなければならないことになっていて、実際にいくつかの授業科目を削ったんだけど、結果的には削った講義数より増えた講義数のほうが多くなった。これも近年では珍しいことだと聞いています」

有賀「われわれが担当することになった〈実践eコマース論〉と題する講義は、講師が入れかわり立ちかわり、それぞれの思いを伝えるという型破りの講義です。ですから、学生も面白がって、質問を受け付けるといって一斉に20本以上の手が挙がる。授業が終わっても何十人もの学生が講師を取りかこんでなかなか帰らせてくれない。たいへんな盛り上がりですよ」

吹野「それは学問じゃないという声もなくはないけれど、だからどうなの、というのがわれわれの基本スタンスでね、現場のダイナミズムをストレートに伝えることがわれわれの役目だと考えています」

有賀「そういう講義を通して学生と接触するようになって、いろいろな問題が見えてきた。これはなんとかしなければいけないということで、話を如水会に持ち込んだわけです」



IT リテラシーは英語に並ぶ実学の基本ツールになっている

見えてきた問題とは、どんな問題ですか。

有賀「まず第一に、授業にノートパソコンを持ってきている学生が数えるほどしかない。これには驚かされたというより、悲しくなりましたね。ほくは他の大学でも講義をすることがあるのですが、今どきこんな大学は珍しい。理科系の大学ではどこでも大半の学生がパソコンを教室に持ち込んでいます。しかし、これは仕方がないという一面もあるんですよ。パソコンを持ち込んでも一橋の教室には電源コンセントがないし、LAN環境もない。教官の側も、講義資料を前もってWebにアップしておくというようなことはしていない。それどころか、宿題のレポートをメールで受け付けるということすらしていない。これでは、パソコンを教室に持ち込んでもさして役に立たないということになります。役に立てられる環境を提供しようというのが、今度の支援事業です」

吹野「ハーバードやスタンフォードでは、もう何年も前から、パソコンを持っていないければ授業そのものが受けられなくなっている。ところが日本はやさしさを建前にしている社会だから、それをするとパソコンを持っていない学生がかわいそうだということで、いちばん低いレベルに合わせたシステムをつくってしまうのですよ。しかし、私学にはできて国立ではできないというのはおかしな話です。今は、でこぼこがあっ

てもいい、先に行けるところはどんどん先に行け、遅れているところはそれに追いつけという時代です。みんなで一緒に仲良くというようなことをしていたら、みんなが地獄に堕ちてしまうことになりかねない」

有賀「ITは今や自然科学、社会科学の別を問わず、何を学ぶにも必要不可欠なツールになっています。ITとは、知的な能力を増幅するためのエンジンにはかならないからです。このエンジンを使いこなせるかどうかで、能力そのものに大きな開きが生まれる。しかし、一橋生にはどうもそういう認識がない。ITが使いこなせるようになるということ、IT技術者になることだと勘違いしている節がある。もしくは、いくつかソフトが使えて、メールとインターネットができれば十分だと見くびっている。これは由々しき問題です」



大学では、学問の基本を学ぶことに専念する。ITの使い方は社会に出てから覚えればいいというようなスタンスではダメなんですか。

吹野「僕らが学生の頃は体力さえ鍛えておけばよかった。しかし、この30年で、とりわけこの10年で、社会構造ががらっと変わって、知識産業社会になってしまいました。営業でも、かつてはお客さんを接待して、気心が通じる仲になってということをしていただけだけど、今は提案の内容で受注を競う知的な闘い、知的なゲームになっている。そしてその知的なゲームは、ITをどこまで使いこなせるかで勝敗が決まるようになってきている。それがそのまま企業間格差にもなっているのです。ITを使いこなす能力というのは、いわ

ば知的な筋肉ですから、肉体の筋肉と同じで、トレーニングによって鍛えるしかない。言い換えれば、鍛えれば鍛えただけの結果が出る。鍛え方によって結果に差も出る。それだけに、この知的筋肉を鍛えるトレーニングを怠ってきた学生は、これから先、どんどん淘汰されていくということにもなるのです」

有賀「今の実体経済社会にいちばん大きなインパクトを与えているのはITなのですね。トップリーディングカンパニーはいずれもITをどう使いこなすかというところで熾烈な闘いを繰りひろげている。企業の経営戦略とIT戦略は今や完全に一つのパッケージになっているのです。しかし、これはその現場に立ってみないことには分からない、お尻を追いかけている人には永遠に見えないというところがある。現場に立ったことのない大学の先生や学生には、もちろん見えるはずがない。それは致し方がない。ほくもそこまでは要求していない。せめて、現場に立った時に、ITに戸惑わないだけの基本的なリテラシー、つまり読み書きソロバンの素養くらいは身につけておいてほしいと思うのですよ。ITリテラシーは今や英語に並んで実学の基本ツールになっているのですから」

「キャプテン・オブ・インダストリー」の看板に恥じないように

如水会の反応はどうだったんですか。研究会のみなさんの問題意識とはズレがあるというようなことはなかったのでしょうか。

吹野「如水会の理事会には超一流の経営者が名を連ねていますからね、僕らが問題提起をするまでもなく、みなさん、そこはよく分かっています」

らっしゃる。うん、そういう時代だよな、よろしい、特別部会をつくってすぐにも企画を詰めるということで、事業化の大筋はすんなりと決まった。各論を詰めるところでは時間をかけましたが、時間をかけたといっても、こういう仕掛けづくりにはタイミングが大切ですから、完璧なシステム構築を目指すというより、多少のでこぼこはあってもいい、スピードを優先しようということで、この10月にカットオーバーするというところまでこぎつけたわけです」

有賀「今度の支援事業では、一橋生全体のITリテラシーを高めるといふことより、そのリーディングエッジを高めていくことに主眼を置いています。ITには関心がないという学生も少なくないんですが、そういう学生は、とりあえず放っておく。それよりも出る杭をさらに伸ばすことのほうに力を集中しようということをやっているわけです。その結果、すでにこのプログラムを積極的に利用している学生のコア団体が生まれていますし、いくつかのゼミでは情報の取得や分析、共有、協働などにこのプログラムを活用しはじめています。われわれの講座でももちろんこれをフル活用しています。そういうところで効果を出し、キャンパスに競争原理が働くようにすることが、全体を底上げする近道にもなる。その過程で問題が生じたら、その時々軌道修正をしていけばいいと考えています」

吹野「もう一つ付け加えておけば、これまでの如水会の母校に対する支援事業というのは、施設を寄付するという、いわゆる箱モノ事業が中心になってきたように思いますが、これは日本の公共事業投資と同じことをやってきたということなのですね。しかし今度の事業は、大学と学生にサービスを提供しようという事業ですから、その意味では如水会の予算の使い方を根本的に変える事業だとも言える。少なくとも僕はそう考えています」

みなさんが心配されるほど、
一橋生、あるいは一橋大学のITリテラシーは
低いのでしょうか。

有賀「パソコンの利用度は大学によってかなりの差がありますが、ITリテラシーのレベルという点では、それほど大差はありません。どの大学も似たり寄ったりです。しかし、それは日本ではという話です。国際的に見たら、危機的な状況にあるといわざるをえません。アメリカはいうにおよばず、たとえば中国と比べても、日本の地盤沈下は目をおおいたくなるほどです。中国では年間約260万人が大学に入学し、そのうち約4割が理工系の学部に進んでいる。IT教育への関心も高い。これに対して日本は、大学に入学するのが年間約60万人、そのうち理工系に進むのは約2割です。ITが使える学生数ということだけでもすでに大きな開きが生じている。のほほんとしていたら、差は開くばかりです」

吹野「一橋は〈キャプテン・オブ・インダストリー〉を標榜する大学でしょう。その一橋が、他大学はどうであれ、ITリテラシーの重要性に気づいていないということがそもそも問題なんですよ。今のところは過去のブランドバリューが社会的にもそこそこは通用していますが、これが10年後も通用するという保証はありません。ヨソもそうしたいことはないから、ウチもそこそこでいいやと考えていたら、たちまち一橋の優位性は失われる。ITでも頭ひとつ抜きでいる。欲をいえば、ぶっぎり先頭を走っているというようにならないと、キャプテン・オブ・インダストリーの看板が泣きますよ。今度の支援事業は、そういう警鐘を鳴らすための一つの手段だと考えています」



西キャンパスのカフェテリア(1F、2F)及び東キャンパスのカフェテリアでは、無線LANの環境が整えられ、誰でも自由にインターネットやE-mailなどを利用できるようになった。



「如水会デジタルワークスペース」は、NTTコミュニケーションズ(株)が、(株)オレガディールの協業ソフト「Alternax(r)」をもとに、大学連合や産学官連携を支える情報基盤として提供しました。IT業界で活躍するOBの意見を取り入れた、学生と教職員、更には外部の共同研究者との密度の濃い交流を容易に実現できる安全で効率的なWebシステムです。10月からeコマース講座やMBAコースの講義やゼミでの利用が始まっています。(HPは <https://dwp.josuiikai.net/>)

母校IT支援事業施策

- 1 国立キャンパス東西プラザの
学生食堂・喫茶スペースへの無線LAN環境の設置
- 2 デジタルワークスペース
(Webベースの協業パッケージシステム)の構築・貸与
- 3 ノートパソコンの廉価販売体制の整備
- 4 ソフトウェアの廉価調達体制の整備
- 5 上級者ITセミナーの斡旋・支援

「eコマース講座」については一橋大学商学部のホームページ http://www.hit-u.ac.jp/commerce/faculty/f_kamoku.html
「実践eコマース論」については一橋IT経営研究会のホームページ <http://hit.mercury.ne.jp/> および <http://it.cm.hit-u.ac.jp/> に概要が紹介されています。



日本では聞こえない、イラク戦争に対するイギリス世論を肌で感じる

●法学研究科教授 田中孝彦

なぜか私の渡英はイラクと因縁がある

私は、3月末から、「国際交流基金」からの助成金を受け、London School of Economics and Political Science（通称、LSE）の客員研究員としてロンドンに滞在している。

LSEには1986年から約4年間、博士論文作成のために留学していた。いわばイギリスでの私の母校である。私の専門である国際関係史の分野では、自他共に認めるいわば世界のフロントランナーたちが研究を行い、教鞭をとっている、とても刺激的な学問の場だ。

なぜか私のロンドン行きは、イラクと因縁がある。

1991年の1月、湾岸戦争での多国籍軍による攻撃開始の報道も私はロンドンで聞いた。戦争のさなかに帰国したときの飛行機は400人乗りのジャンボだったが、こんな時に飛行機にのる無鉄砲な者はあまりいなかったらしく、乗客は私を含めて16人だった。そして、今回は、日本を離れたのが3月30日。米英による対イラク戦争のまっただ中だった。ロンドンに到着後、3週間ほどはテレビに釘付けになった。国際政治を専攻するものとしては、戦争の経過を参戦国で見るという機会を逃すわけにはいかない。参戦国のイギリスではどのような報道がなされているのか、戦争前に、100万人以上が参加した反戦運動によって世界の市民をリードしたイギリス国民が、戦争開始後なにを考えているのか、などにも興味があった。

イギリスのマスメディアはイラク進駐に対し驚くほど中立的だった

国営放送のBBCを始めとしてマスメディアは、ほとんど一日中、バグダッドや、英軍が進駐したバスラからの映像を流し続けた。その報道は、淡々として冷静であり、拍子抜けするほど、中立的だった。とくに、4月9日にバグダッドが陥落して、フセイン像がひき倒されたとき現地の記者は、「多数のバグダッド市民が倒れたフセイン像の周りに集まって歓喜に躍っています」と興奮にうわずった声で伝えた。しかし、ロンドンのスタジオは、「そんなにたくさん集まってないじゃないか」と、冷静そのもの。イギリス国民の戦争に対する態度は、といえば、あれほどの反戦運動を展開した国民が、戦争が始まるとあっさり戦争支持にまわった、と日本では報じられている。しかし、ことはそんなに単純ではない。ひとつエピソードを紹介しておこう。

いま、法学研究科の私のゼミに所属する院生が4人、博士号の取得



a report London

を目指してロンドン大学に留学している（そのうちの3人は、如水会の奨学金を頂いている）。そのうちの1人がこんな話をしてくれた。ブッシュ政権が、フセインの息子たち（ウダイとクセイ）の遺体の写真を、全世界に配信した翌日のことだ。

日常の振るまいに見るイギリス人の人権意識

ロンドンには、地下鉄通勤者のために無料で配布されるMETROという新聞がある。ホチキスどめの、日本の夕刊紙くらいの大きさである。ウダイとクセイの2人の無惨な写真は、このMETROの第1面にも掲載された。無料だから、車内には、たくさんのMETROが読み捨てられるのだが、彼は、それをみて驚いたという。雑然と散らばったMETROは、すべて、まるで申し合わせたかのように、第1面が折り返されて、無惨な写真が見えないように置かれていたというのだ。この話を聞いて、はっとさせられた。フセイン政権を支えた悪の権化といわれる2人ではあっても、彼らの人間としての尊厳を完全に無視したその無惨な遺体の写真は隠す。ここには、ロンドン市民の人権感覚と、この戦争に荷担した国家の市民であることについての彼



from
On



知的刺激に溢れた イギリスの研究環境

イラク戦争が一段落した後は、ロンドン西部にある Kew Gardens にある公文書館と LSE の図書館に通い、そもそもの訪英目的である「50 年代における核兵器と日本外交」に関する研究を試みている。当時、日英間では原子力協定が結ばれ、日本はイギリスから民軍両用の原子炉を購入している。この過程についての史料を渉猟しているが、イギリスの公文書館（通称 PRO）は、研究の場としてこれ以上のものは望めないほど快適だ。資料はそれを使う者、すなわち外交官、にもっとも都合のよいように整理されている。だから、研究者も利用しやすい。仕事のはかどり具合は、日本やアメリカの公文書館でのそれに比べて雲泥の差である。まだ、これぞ、という資料にはぶつかっていないが、PRO は、きっと何かが見つかるという期待も常に持たせてくれる。事実、先に留学していたときに、日本の北方領土問題について、イギリス政府がとっていた立場を示す極秘資料を偶然見つけたのも、ここだった。

こちらではもう一つ、冷戦の国際政治史について、こちらの研究者と意見交換をするつもりでいる。外交史料の公開に積極的な米英での研究にくらべて、日本では冷戦史の研究は 5 年以上は遅れている。受け入れ先の LSE は、いわばイギリスの一橋版のような小振りの社会科学大学だが、国際政治史の分野では世界有数の研究者を輩出している。そこで、中ソ同盟史研究の世界的な第一人者である Arne Odd Westad 博士や、留学時代の恩師 Ian Nish 名誉教授、さらには、日英戦争の専門家、私の留学時代からの友人である Antony Best 博士などと、意見交換を楽しんでいる。10 月には朝鮮戦争停戦が日本に及ぼした影響について、シンポジウムで報告することになっている。また、12 月には、日本外交と核兵器について、研究報告を行う。緊張感のあるバトルトークを、紳士的な柔らかさでつつんでやるというのが、イギリス流だが、これは、刺激的でとても楽しい。この意見交換を通じて、彼らの考えを謙虚に吸収しようと努力しているが、心の中はもっと戦闘的である。「ぶっちゃけ、いまにみてるよ」である。

大学改革と学会の仕事やならにやらのおかげで、くたくただった私も、今は生き返って充実した研究生生活を送っている。私は自分が住み、働いている国立という町がとても好きだが、ロンドンにはかなわない。空が広くて、町並みが美しく、大きな公園がそこかしこにある。考えが煮詰まったときには、その公園（Clapham Common）を、メモ帳をもってすたすた歩く。そうすると、不思議に頭が整理されてくる。ただし、相変わらず、食事はまずい。しかし、贅沢は言うまい。なにより時間がふんだんにある。こんなことを言うと、大学改革の荒波の中で、日本に残って戦っている同僚達にはぶっとばされそうだが、ホリデーもとらずに研究に専心することで許してもらえない。こんな時期に、私が在外研究に向かうことを、「敵前逃亡」と呼びつつも、快く(?) OK してくださった、法学研究科の同僚と職員の皆さんに、心より感謝しています。本当に感謝してます。本当です。

らの悩みが見て取れるからだ。加えて、マスコミも国民も、ある共通した問いを、政府に突きつけ続けているようにみえる。それは「あの戦争は正しい戦争だったのか」という厳しい問いである。日本でも報道されているように、戦争の正当化のためにブレア政権が情報操作を行ったことは、ほぼ明白である。大量破壊兵器も見つからず、アルカイダとの関係もでっち上げの感を免れず、イラクの現状は改善していない。こんな戦争へと国民を引きずり込んだ政府に対して、マスコミも市民も決して寛容ではない。

日本では、「イラク戦争でのイギリス外交を見習え」といった論説が新聞に掲載されたりしているようだが、噴飯ものだ。むしろ、自分たちの税金を使い、兵士を砂漠に送り込み、イラクの子供たちを大勢殺した戦争が、本当に正当なものだったのかという問いを突きつけていく市民とマスコミの姿こそ、見習うべきであろう（もっとも BBC はちょっとやりすぎたようだが）。日本もこの戦争を支持した事実を、日本の市民やマスコミはどうとらえているのか、と考えさせられた。

一橋の女性たち

各界で活躍中のユニークでエネルギッシュな人材が多いと評判の一橋出身の女性達。
彼女達は、いかにキャリアを構築し、どのような人生のビジョンをいただいているのか。

HQでは、今後連載でお話を伺っていきたいと思います。

第一回は、日本 IBM のマーケティング担当総責任者、鷲谷万里さんに御登場いただきました。

お相手は、編集委員、商学研究科山下裕子です。

Who says women can't lead?

キャリアを構築することは、自分にドライブをかけつづけること。

女性のキャリアを支援する、ロールモデルの意義

山下 私たちが社会に出てから20年弱、時代も自分たちのポジションも変化しているなかで、新しい課題も次々と出てきていますね。例えばリーダーシップの取り方もそう。プロジェクトを推進して人を巻き込んでいくとき、優等生的なあり方では通用しないでしょう。男にみならず、イニシアティブをどう取ったらいいのか、考えてしまうこともある(笑)。私は、問題が明確に存在すると頑張って解決するタイプだけど、問題を直視したくないほどに落ち込んだときなど、元気をくれるロールモデルがほしいなど、痛切に感じたりしますね。

鷲谷 大学と企業の違いがあるかもしれませんが、私はリーダーシップやマネジメントに関しては男性も女性も違いはないと思っています。私自身の考え方は、仕事の指示が必要なときは詳細に指示する、要点を抑えて方向づけだけした方がいいときは、余計なことは言わない。つまり、

あとに続く人のためにも、手をあげたからには最後までやり抜く



状況を正確に看取ってあるべき姿に向けて最適化させていくこと、がマネージャーの役割だと考えてます。IBMの場合、方針を明確に示さないとマネージャー失格ですし、何らかの価値を加えていかないと業績なしと判定されるんですね。自由度が高い反面、ハイ・パフォー

マネージャーの役割は、状況を読み取り、あるべき状況に向けて最適化すること



マンスが要求される。異動のサイクルは速いし、アメリカ時間に合わせて夜中に電話会議連続5時間なんていうものもある(笑)。

山下 そのなかでマーケティング部門の総責任者になるまでキャリアを構築してきたわけでしょう。そこまで自分にドライブをかけられる推進力は何なのかしら。

鷲谷 女性の方が人生のオプションが多いので、色々な生き方があると思います。女性がキャリアを築こうと思ったとき、山下さんが言ったようにロールモデルの存在は大きいでしょう。IBMは、全米1ワーキングマザーが働きやすい会社選ばれたほどで、日本でも当然、その理念は継承されています。それでも実際のところ、私が入社した85年当時は遠い存在の女性マネージャーが数名いるくらいでした。ところが、初めての出張でアメリカに行ったら、米本社にはたくさんいる(笑)。そういう米国のエグゼクティブの女性たちに接する機会に恵まれました

鷲谷万里

日本アイ・ビー・エム株式会社 ディレクター、マーケティング

1985一橋大学法学部卒

同年 日本アイ・ビー・エム入社 大型機製品企画部門を経て同 年から営業として大手証券会社を担当

1988IBM アジア・パシフィック 出向。

同年 金融機関のお客様を担当する事業部のオペレーションズ、

1996ソリューションズ・マネージャー。

同年 日本 IBM 金融システム事業部インダストリー・マーケティング部長 e サーバー・マーケティング部長を経て

7月より日本 IBM 全社のマーケティングの責任者

1999



山下裕子

商学研究科助教授

が、彼女たちはバリバリ仕事をしていて、しかもごく自然体で普通の人なんです。そういう人たちの姿が見えるということは、非常に大きな意味がありますね。また、IBMではメンタリングが盛んで、そういうエグゼクティブたちが向こうから「話にいらっしゃい」と声をかけてくれる。私の場合そういうメンターが日本人、外国人、男女含めて数名いて、アドバイスを受けると精神的に勇気づけられますね。

もう一つ推進力になったのは、98年に当時の北城社長の諮問委員会として女性がキャリアを構築していける環境を整備しようというプロジェクトが始まったこと。営業や研究開発など全社のさまざまなセクションから女性約10人が選出され、手弁当でのプロジェクトでしたが、アンケート調査の分析やディスカッションを重ね、提言をまとめてから3年間活動しました。会社の中でそれぞれの部門で頑張っていた女性たちとめぐり知り合えたこともプラスでしたが、提言が具現化されて意識が変わり、カルチャーが変化したことが大きかったですね。

山下 カルチャーを変えようというとき、トップダウンでやることは



カルチャーを
変えるには、
トップダウンの
決断が大切

重要ですね。このムーブメントは、瀕死のIBMを再生させたガースナー会長の決断でもあるんでしょう。私は、IBMの試みは女性の革命のみではなく、会社の革命だということに意味があると思う。会社が変わるといことで、機会が増えたということですから。

鷺谷 女性の活用を推進しようとするとき、大事なポイントが二つあると思います。一つは、女性だけが声高に叫ぶのではなく、男性にも参画してもらって、女性社員登用について納得感が得られるようにすることです。当初男性のマネージャーのなかには女性の部下をどう活用したらいいか悩んでいる人もいたので、研修で理解を促し、定着させていく努力もしました。もう一つは、個人の価値観と会社全体で共有すべき価値観とのすみ分けを明確にした上で物事を進めるということ。もともとアメリカは多様性の国でしょう。IBMの場合、世界中の多様な人びとがコミュニケーションし、ネットワークをつくって互いに助け



合って活性化していこうよ、という考え方が基盤にあるんです。世界中のお客様も多様ですから。

山下 現実として難しい点は多々あるけど、上の世代から私たちの世代へ、そして後に続く世代へ、多様なロールモデルがくっきりと見える状況をつくっていくことが、大切でしょうね。男女雇用均等法の制定から20年近くの歳月が流れたことの意味を男性も女性も、みんながもう一度問い直す必要があると思います。

経営マネジメントには、ウィズダムこそが重要になる

山下 鷺谷さん自身のキャリア構築という意味では、原点はどこにあったんですか。

鷺谷 私はもともとビジネスの中心で働きたいと思ってIBMを選んだんですが、入社当時は具体的な方法論までは考えていませんでした。キッカケになったのは、先ほど言った最初の米国出張で、アメリカの女性マネージャーがみんな営業職を経験していると知ったことですね。なるほど、現場を知ることが大事なんだ、お客様のことを知らずに管理職にはなれないんだと思って、上司に「営業にしてください」と言ったら、「面白そうじゃないか」と採用してくれた(笑)。日本ではまだ女性の営業はムリとの声が聞こえるなかで、理解ある営業部長が女性が訪問しても大丈夫そうなお客様を見極めて担当させてくれました。営業は数字の世界だから、数字で証明していこう。そうすることで、あとにつづく女性たちにも道ができる。手をあげたからには最後までやり抜こうと、心を決めました。ちょうど、子どもが生まれたばかりだったので、舞台裏では本当に大変でしたが(笑)

山下 そこをどう我慢して、頑張っていくか。女性として揺れ動く部分はありますからね。私の場合は、ドイツに留学したときお世話になった教授の一言が決め手でしたね。ドイツはファミリー志向の強い国ということもあるんでし



一度現場を離れると、
再ジャンプには数倍の
エネルギーがいる

ょうけど、優れた学者だったその方の奥様は結局、家庭を選ばれたんです。その先生に「ユウコ、子どもが一人なら絶対、仕事は続けられる。辞めちゃいけないよ」って言われたことで、迷いが吹っ切れましたね。あと、元指導教官の先生が「産休はいいけど、育児休暇は取るな」ってアドバイスしてくれたことも、後押しになった。一度現場を離れてしまうと、再びジャンプするには何倍もエネルギーが必要でしょう。こういう本音のアドバイスをしてくれる人が身近にいるかどうか



女性であることは
グローバルな
アイデアソースに
恵まれること



女性であることは、
人生をフルコースで
生きる機会に
恵まれていること

か、その差はすごく大きいですね。女性だからこそアイデア源がグローバルになったりパーソナルになれるという強みがあるのね。

鷺谷 私の場合も、子どもができたとわかったとき、お客様先への外出が多い営業職はやめるしかないと思込んで落ち込んだ瞬間がありました。「(営業を続けられなくなって) すみません」と上司に謝りにいったら、「できるかどうか、誰も実証していない。ダメだったらなんとかしてやるから続けてみなさい」と言ってくれた。ホントにそうしてくれるかどうかより、その一言を言われたことで勇気づけられましたね。意外だったので、涙がでてきました (笑)

山下 女性の場合、家庭との両立という問題は確かに存在するけれど、自分で自分にドライブをかけるファクターは「両立させるかどうか」というレベルではないように思うんですね。私の場合は研究したいという持続的な欲求だけれど、鷺谷さんが自分にドライブをかけつづけるエネルギー源は何なんでしょうか。

鷺谷 1年たてばその仕事の流れが大体つかめるので、私は、そこから次は何をやりたいのか、考え始めるんですね。実際、色々な立場での経験が、付加価値になり、次のキャリアへのステップにもなります。それに、新しい立場を与えてくれた人に恥をかかせてはいけないという思いと意地もエネルギー源になった (笑)。

山下 鷺谷さんは、キャリアを構築していく上で、女性であることはどんな意味があると思っていますか？

鷺谷 私は、女性であることは、人生をフルコースで生きる機会に恵まれていること、だと思うんです。そのことによってジェンダーの意味や、社会での立場や人の痛みを親身に考えられると思うんです。

山下 その発想は、素晴らしいですね！じゃあ、そういう鷺谷さんにとって、働くことの目標は何なんですか？

鷺谷 私にとっては、地位をあげることが達成感ではないんですね。

飽きることなく、めまぐるしく、「とにかくやってみろ」と新しい場所に放り込まれる。これの繰り返しじゃないかと思うんです。面白くないんだったら、それこそ道を変えた方がいい (笑)。だから、機会を見つけつづけるというのかな、そういうことを大事にしていきたいとは思いますが。若い頃には、いまの自分の立場になるとは夢にも思わなかったし、これからの人生は出会いをどんどん広げていくことが一番面白いのだと思います。いままでは自分のスキルを築くために走ってきたわけですが、これからは知恵とか、ネットワーク、…そういったもっと広い世界に入っていきたい。40代からは、ウィズダム、つまり知識だけでなく知恵が必要になると思います。

山下 ナレッジではなくてウィズダム？ IBMのマーケティングのディレクターが言うと迫力あるわね。(笑)

鷺谷 ナレッジは30代～40代でどんどん蓄積すべきですが、その先、本当のシニア・マネジメントになったときは、ウィズダムなのかと。

山下 ウィズダムのソースは、どこにあると思います？

鷺谷 窮地に嵌まってみるということでしょうね。差し迫った場面やいろいろな難しい局面で問題解決をしていくなかで、こうすれば上手くいくようになるだろうという見通しは、経験でしか得られないと思う。すべてのことを事細かに知識としてもつというのは、仕事の責任範囲が広がるととてもムリだし、またマイクロ・マネジメントをしてしまうと部下のモラルの問題もでてきます。さまざまな知恵を身につけ、洞察、見通しというものを深めていく。スピードをもっているんなことを決断していく世の中になってきているわけですから、ある程度正しい決断ができて、行動し、結果をだしていくことが、男性女性を問わず、マネジメントの役割だと思います。

山下 例えば10年後、お互いにいま目標とするものをどう、どこまで実現できたのか、ぜひまた話し合えようよ (笑)

対談を終えて

実は鷺谷さんは、学部時代の同期である。多様な分野で活躍する均等法施行世代の同期女性の中でも断トツの出世頭ということで対談をお願いした。約20年ぶりの再会。Executiveなオーラを身にまとった鷺谷さんは、極めてプロフェッショナルに適確に質問に答えてくれた。

雇用均等法施行当時、IBMはその突出したイメ

ージで外資型企業の花形として女子学生の憧れの存在だった。今思えばIBMブルーは、男性WASPエリートの象徴でもあったのである。そのIBMブルーがダウンサイジングへの環境変化で瀕死の再生をはかった90年代こそが鷺谷さんのキャリアの飛躍期と重なる。ソリューション企業への脱皮は、クライアントの多様化と自社内のe-worksなどといった在宅勤務制度実践という意味で、女性に大きな機会を開いたのである。

大企業の変革プロセスに、女性達がイニ

アティブを発揮できるかどうか、それが、今後、日本の企業トップへの女性の進出の鍵を握るのではないだろうか。変革には、問題の細部を繊細に理解し、かつ、大きな変化を鳥瞰の目で捉えて、大胆に意志決定する必要がある。特注のフルコースの人生を自ら設計し、堪能してきた女性にこそ繊細と大胆の精神は宿るのかもしれない。(山下裕子)



個性は主張する

One and Only One

第 2 話

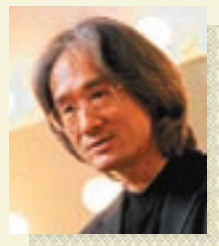
ケルン放送交響楽団首席コントラバス奏者

河原泰則氏



Yasunori Kawahara





大学卒業を間近に控えて、 人生の大転換を図る

「ぼくが音楽家になろうと決意したのは、神様の後押しがあったからだなどと言うとちょっと不遜かもしれませんが、しかし、一橋4年の6月、就職が内定した直後、突然自分の生き方に迷いだして、それから2か月の間、悩んで悩んで食べ物も喉を通らないというような状態におちいった挙句、結局周囲の反対を覚悟の上で音楽家への道を選ぶ決心をしました。『やれる』という確たる目算があったわけでは決していないですが、ただ、なにがしか漠然とした自信のようなものはなくはなかったんです。自分には人にはない音楽の何かが多少はあるんじゃないかというね。今振り返ってみると、音楽の神様にちょっと背中を押されたというか、どこかそんな気がしないでもない」

河原泰則の名は、世界的なコントラバス奏者として、音楽ファンの間ではつとに知れわたっている。時に激しく、時に静謐なその演奏は、神技の域にあると評される。しかし、11歳でコントラバスという楽器に出会って以後大学4年で「神の啓示」に打たれるまで、音楽に関してはずっと独学で通してきた。大学ではオーケストラ部に所属していたが、当時の一橋大学管弦楽団は、アマチュア楽団の中でとりたててレベルが高いというわけではなかった。そこからプロの音楽家が巣立つ可能性があるというようなサークルでは、少なくともなかった。

「高校時代に、ピアノがうまくて、すらっと背が高く、勉強もできてという上級生がいて、その彼が一橋に進学したんです。すごいなあと憧れていて、だからぼくも一生懸命に勉強して一橋に入った。音楽大学に進むというようなことは、その時点では考えてませんでした。自分にはなにがしか音楽の天分があるんじゃないかという自覚はなくはなかったけれども、そのことはあんまり意識しないようにしていたんですね。ふつうにサラリーマンになるのが自分に定められた道と思い込んでいました。ところが、幸か不幸か、同じ下宿の隣の部屋に、今は新潟大学の法学部で教授をしている成嶋隆君がいた。同じ管弦楽団で同じコントラバスをやっていて、学生運動なんかも一緒にやっていたんですが、彼は一橋にも首席で入ったくらいで、とにかく頭脳明晰なんです。頭を使う仕事でこんなやつと一緒に社会に出たらちょっと太刀打ちできないなと思った。だとしたら、自分が生きる場所はどこにあるのかと思いを巡らさざるをえない。今にして思えば、彼の存在が、人生の大転換を図る一つのジャンピングボードになったかもしれません」

ぼくは一橋の言わば落ちこぼれです。
でも、それがぼくの音楽を支える
貴重な付加価値になっている。



一橋卒という経歴から逃げ回っていた

プロを目指す決めてからの練習は、一橋オケの部室で連日深夜に及び、翌朝、部室に入った団員は、床に飛び散った血痕を見ることもしばしばだったと伝えられる。河原は、留年した一橋での5年目(1971年)の春に、同時に桐朋学園大学音楽部へ聴講生として入学、2年後(1973年)の春に一橋の方はめでたく卒業。桐朋の方は更にその後2年間、すなわち1975年春まで、聴講生としての勉学を続けた。そして同年秋からは更にベルリン音楽大学に留学し、プロへの道をまっしぐらに突き進む。

「桐朋の学生時代には周囲の仲間たちにあいつは一橋なんだということを知られるのがすごくいやでした。ごく普通の音楽学生として、ごく普通の競争相手として純粋に音楽的な力だけで彼らと競い合いたかったから。当時、『オーケストラがやってきた』というテレビ番組があって、そこで演奏をしたことがあるんですが、その時、演奏者インタビューのリハーサルで司会のうつみ美土里さんから、『河原さんは一橋出身なんですってね』と訊ねられた。それがいやで、本番前にこっそりうつみさんの控室を訪ねて一橋のことはもちださないように頼んだというようなこともありました。『一橋出を売りものにしている』というふうには音楽家仲間から見られるのがいやだったのと、一橋生としてはまっとうな道を歩んでいないという、一橋への負い目があったのと、その両方だったんですね。とにかく一橋出という経歴をひた隠しにしました」

1977年、留学したベルリン音楽大学を最優秀の成績で卒業し、フランクフルトの市立歌劇場に首席コントラバス奏者として迎え入れられる。翌78年のジュネーブ国際音楽コンクールで最高位入賞を果たし、プロの中のプロとして折り紙をつけられた。その受賞記念演奏会は日本でもNHKで放映され、喝采を浴びる。そして80年にはケルン放送交響楽団の首席奏者に就任。しかし、それでもなお、河原の一橋に対する負い目は消えなかった。

「ケルン放送交響楽団に移った直後に、楽団の一員として日本に演奏旅行に来たんです。演奏が終わって、楽屋口から出ようとしたら、一橋時代のゼミ仲間が3人だったか、『おい、河原、探したぞ。成功したんだなあ。よかったなあ』と、嬉しそうに駆け寄ってきてくれました。ぼくは商学部で金融論の長沢ゼミでしたが、4年生秋からは全く出なくなっちゃって、ゼミ仲間にとってはどこで何をしているのか全く消息不明の存在になっていた。そんなぼくのことを、実は彼らはすごく心配してくれていたんですね。ぼく自身は、落ちこぼれとして彼らから疎んじられていると思っていたから、意外でした。勿論嬉しくもあ

落ちこぼれには違いないけれど、まあこれはこれでいいんじゃないかと次第に思えるようになった。

った。でも、まだその時は嬉しさよりも戸惑いの方が大きく、『今日はちょっと予定があって』というようなウソをついて逃げ出してしまった。『恥ずかしい、合わせる顔がない』という気持ちが先に立ってしまった。せっかく来てくれたのにね、申し訳ないことをしました」



6年間の回り道がプラスになっている

ケルン放送交響楽団の活動の場はドイツ国内にとどまらず、日本にも3年に1度くらいの割合で演奏旅行がある。

「1983年に再来日した時にも、彼らはまた来てくれました。懲りずに来てくれたんです。それを見て、『待てよ、そんなに逃げ隠れすることはないんじゃないか、彼らのエールは素直に受け入れてもいいんじゃないか』と思うようになったんですね。これはこれでいいんだと。落ちこぼれは落ちこぼれだけれど、一応ちゃんと卒業はしてるんだし、別に一橋に迷惑をかけているわけでもない。もう35歳になっていたんですが、その頃からですね、少しずつ心の中の雪解けが始まったのは。そして40歳の坂を越えてようやく、一橋出という経歴に負い目を感じなくなった。いや、むしろそれを誇りに思えるようになった。今では、一橋での6年間は、音楽家としてのキャリアの中では一見ムダに費やした時間のようではあっても、実際にはその6年間で音楽家としてのほくに、とても貴重な付加価値を与えてくれた、とそういうふうに確信しています」

音楽家の多くはふつう、家族や近親者に音楽家がいる、幼い頃から英才教育を受け、大学もまっすぐに芸大や音大に進んでいる。その対極にあるのが河原だといっている。

「そのことが、ほくの音楽になにがしかの豊かさを付け加えているんじゃないか、音楽にとっては、こういう演奏家がいることも、そう意味のないことではないんじゃないかと今は思います。最近、日本に帰ると国立のキャンパスにも時々立ち寄るようになってはいるんですが、そのたびに、ああ、ほくはこういう素晴らしいキャンパスで青春時代を送ったんだな、としみじみ思います。活動の舞台を初めから日本ではなくヨーロッパに求めたのも、青春時代を国立のキャンパスで、あの素晴らしい環境で過ごしたということが何らか作用しているかもしれません」

ちなみに、河原の卒業論文は、ヴァルター・ヴィクトル著『マルクスとハイネ』を邦訳し、これに序文と後書きをつけるというものだった。この、一橋で学んだドイツ語の素養も、彼のドイツ留学への垣根を低くしたであろうことはいまでもない。

「とにかく如水会の皆さんにはずいぶん色々な面で助けていただい

ていますが、これは、僕の進んだ道が一橋出身者としては非常に変わっているからという部分もかなりあるように思います。実業界や学問の世界や或いは政界で大活躍されている大勢の優れた卒業生の方々に較べると、ほくのやっていることのレベルなんて別にたいしたことない。それなのに如水会の皆さんは、ほくのことを陰になり日向になりしてほんとに熱心に応援して下さる。如水会の晩餐会の講師にまで指名して下さったりね。ともあれ、卒業生仲間を助けてやろう、引き立ててやろうという、如水会を中心にした一橋の結束力というのは、ほんとに素晴らしいですね。世界にも類がないと思います。ほくの場合、そのことに気づくのに20年近くかかっているわけですが、気づかせて下さった皆さんの温かさには本当に感謝していますし、強い結束力から出てくるそうした温かさこそが如水会であり一橋なんだなあと、今つくづく思います」



Yasunori

Kawahara

◆河原泰則

1948年茨城県日立市生まれ。73年一橋大学商学部卒。75年桐朋学園大学音楽部修了。77年ベルリン音楽大学卒。78年ジュネーブ国際音楽コンクール最高位入賞。80年ケルン放送交響楽団の首席コントラバス奏者に就任、現在に至る。

ケルン放響での活動の傍ら、アルバム・ベルク弦楽四重奏団、クリストフ・エッセンバツハ、オーレル・ニコレ、エマニュエル・バユ等をパートナーに、室内楽奏者としても幅広く活動。またソリストとしても、ソロアルバムのCDがドイツの伝統ある音楽雑誌『ノイエ・ムジークツァイトウング』において年間ベストCDに選ばれる（IDC 3505）など、極めて高い評価を得ている。

各地の著名な音楽祭へも出演を重ね、またヨーロッパ各地および日本における講習会で後進の指導にも力を注いでいる。

2003年のミュンヘン国際音楽コンクールでは審査員も務めた。

CD ソロアルバム：SRCR 9952（ソニー・レコード）、IDC 3503（ユニバーサル・ミュージック）、IDC 3504（ユニバーサル・ミュージック）、IDC 3505（ユニバーサル・ミュージック）

●2004年国内公演予定

河原・オレグ デュオリサイタル・ツアー

共演 ラファエル・オレグ(ヴァイオリン/1986年チャイコフスキーコンクール1位)

ピアノ伴奏 ライナー・ホフマン

7月	16日(金)	名古屋 ザ・コンサートホール
	19日(月)	日立 シビックセンターホール
	20日(火)	公開レッスン(日立シビックセンターホール)
	21日(水)	東京 浜離宮朝日ホール
	23日(金)	盛岡 岩手県民会館中ホール(予定)
	24日(土)	猪苗代

この他、神戸等他都市での公演予定があります。

詳しくは <http://www.fcief.org> をご覧下さい。

リサイクルが止まる その理由の当事者として 問題を意識してみたい



わが国の廃棄物政策にとってリサイクルは重要な位置を占めている。現在、さまざまなリサイクルプログラムが実施されているが、家や会社で分別をして出した「ごみ」が、その後どのような運命をたどっているのか。また我々が協力しているリサイクルは、現代社会や将来の世代にとってどのような意味をもっているのだろうか。

このようなことに興味のある人には、「地球と人間の環境を考える」シリーズの第6弾として、本年6月に出版された本書を薦めたい。このシリーズは「定説の類にとらわれない目

で環境問題を見る人がふえ、世に健全な議論が湧き、環境の話が本物の科学に育つ上で役立つ」ことを目標としたもので、これまで、地球温暖化、ダイオキシン、酸性雨、環境ホルモン、エネルギーについての本が出版されている。



『リサイクル
～回るカラクリ止まる理由～』
安井至／著 日本評論社刊
213P 定価（本体 1,600円＋税）
2003年6月20日発行

廃棄物のリサイクル 必然性、方法論を 6つの切り口から解説する

本書は6つの章から構成されている。1章「なぜリサイクルをするのか」では、「ごみ」の最終処分場の不足がリサイクルを推進する原動力であったこと、2章「材料のリサイクル」および3章「製品のリサイクル」では著者が雑学と称する、回収された廃棄物がどのように処理され、どのような製品に生まれ変わっているのかが詳しく説明されている。4章「循環を見直す」ではリサイクルを評価する手法としてのライフサイクルアセスメント(LCA)についての解説がある。5章「他山の石」では日本と海外(ドイツ、スウェーデン、韓国など)のリサイクルの現状の比較が、6章「未来社会とリサイクル」では著者の主張である、トータルリスクミニマムという考え方が紹介されている。各章の参考文献にはリサイクル団体のホームページのURLが記載されており、詳細な情報を知りたい人にとっては便利である。

各章はA君(電気会社で環境分野を担当)、B君(私立大学の環境総合理工学部助教授)とC先生(二人の大学での恩師)の会話の形で話が進む。問題の提起と「雑学」の紹介を主にC先生が担当し、A君は産業界の立場からのコメントを、B君はリサイクルを推進する立場からのコメントを述べる。最後にC先生がその章の議論をまとめるといった構成になっている。

エントロピー、LCA、 トータルリスクミニマム リサイクルを具現化するための 3つのアプローチ

本書で説明されているリサイクルのキーワードはエントロピー、LCA、およびトータルリスクミニマムということになる。どのようなリサイクルでもエントロピーは増大する。リサイクルに投入するエネルギーを最小化し、できるだけ水平リサイクルを行いつつ、水平リサイクルが無理になったものは他の適切な用途を見つけてカスケードリサイクルを行う。製品の製造やリサイクルでの資源の使用量を極限まで減らすことがエントロピーの増大を防ぐ効果があるという。

LCAは製品の原材料の入手から最終的な廃棄までのライフサイクルでのエネルギーや資源の消費量、環境負荷物質の発生量を科学的に調べる方法であると説明されている。これらの正確なデータが得られれば、最も合理的なリサイクル法が選択され、意味のないリサイクルは淘汰されることになるという。

トータルリスクミニマムとはさまざまな行動に付随するリスクを現時点の日本という一点で考えるのではなく、時間的・空間的レベルを拡大して、将来世代のリスクを含め、全地球レベルでリスクを評価しようとする考え方であるという。本書には適切な例示がないために、具体的なイメージがわからないのが残念ではあるが、飲料容器については、現行のリサイクルではなく、ボトルの再使用によっ

て究極のトータルリスクミニマムが実現すると説明されている。

人間の活動が深く関わるリサイクル 社会科学的、人文科学的分析も 必要となる

リサイクルは単なる自然現象ではない。人間の活動という要素が大きく関与するために、科学・工学的な視点だけではなく、社会科学や人文科学的な視点からの分析も必要である。著者も統合的な広い視点に立つことを強調しているが、社会科学的な視点からの分析が貧弱であることは、著者が工学の研究者である点を考慮しても寂しい気がする。しかしこれは著者の責任というよりも、リサイクルを含む環境に関する社会科学的な研究が比較的新しい分野であるという事情が関係していると考えられる。

本書にはリサイクルの「回るカラクリ止まる理由」という副題がついている。貴金属、銅、アルミ、そして時には紙といったような、リサイクル自体が利益を生み出すようなリサイクルは自然に「回り」、強制力をもつ法律が制定され、誰がどのようにリサイクルの費用負担をするかを決めていることが「回るカラクリ」であるという。一方、「止まる理由」については内容の具体的な説明はない。おそらく本書で繰り返してでくる「資本の論理」ということになるのであろう。リサイクルを企業の「社会的責任の自覚」に任せずに、ごみを分別して排出する以外に、市民としてリサイクルの推進にどのような寄与ができるのかを読者には考えていただきたい。

パレスチナ + サッカー = ポスト 9・11 の反グローバル化

内戦状態の中、パレスチナは サッカーアジア大会への 参加を決めた

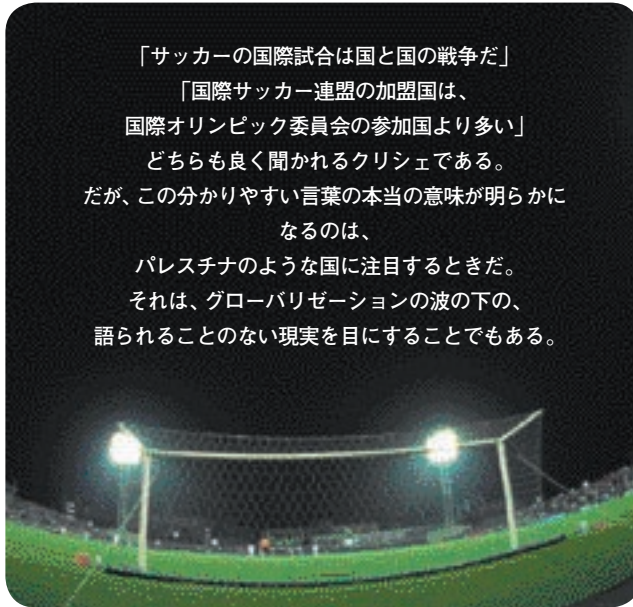
去年の9月、この国では若い世代の活躍で盛り上がったアジア大会のサッカーで、パレスチナは日本と対戦していた。このときパレスチナは、いわゆるアルアクサ・インティファーダ以降の戒厳令下、内戦状態である。それは昨日今日起きたたまさかの戦争状態ではない。むしろそれは、知られているように、何世代も受け継がれ、拭い難い憎悪に満ちた、イスラエルとの血を血で洗う抗争の物語の新篇章である。そのただなかで、代表は韓国にやってきた。

本書の最も面白いところは、このパレスチナの態度が、いわゆる参加することの価値というようなきらいごとから来ているのではないと、はっきり分らせる点にある。パレスチナを語ることで、絵空事がリアリティへと変わっていく。そこに、この本の生命線がある。パレスチナの政治的正義がどうであれ、その壮挙は、われわれが感じながら辿り着くことのできない、現代のあるリアリティにしっかり触れてなりたっている。

パレスチナという国は存在しなくとも、「パレスチナ」には、ストリート・サッカーがあった。子供達は、国家が存在しようとしまいと、裸足で、路地の中で、破れかけたボールを蹴っていた。個々の人間はいる。が、しかし、彼らは国民、人民としては認められることがない—これが、イスラエル建国によって抹消された民族、パレスチナの問題である。ここにあるのは「代表」の問題、国民が、如何に代表されて、国家として存するに至るのかという問題である。そのとき、サッカーが政治の道具となっているのではないだろう。むしろ、ストリート・サッカーのほうが、国家を求めたのだから。

国際オリンピック委員会の参加国よりも、国際サッカー連盟の加盟国は多い。このことが、政治と現実との関係についての複雑な重要事であることを、われわれは知るだろう。サッカー・フィールドの上に、国連上は存在しない国が、代表を持つ。だから、彼らは、国を宣伝しているというより

「サッカーの国際試合は国と国の戦争だ」
「国際サッカー連盟の加盟国は、
国際オリンピック委員会の参加国より多い」
どちらも良く聞かれるクリシェである。
だが、この分かりやすい言葉の本当の意味が明らかになるのは、
パレスチナのような国に注目するときだ。
それは、グローバル化の波の下で、
語られることのない現実を目にすることでもある。



も、それを誇っているというよりもむしろ、それを誕生させている。国際サッカー連盟は最大の参加国を持つ国際機関である。パレスチナを彼らは認めた。その物語である。

代表を世界に送り出す。 その行為自体が政治活動となる

いわゆる9・11とその後の今回の戦争が日本人に与えた大きな影響の一つは、アメリカがテロ組織と呼ぼうとするものの再検討ではないだろうか。PLO（パレスチナ解放機構）は、いわば、その代表格だったわけだが、アメリカ合衆国の自国中心主義は、皮肉にも、アメリカが名付ける「悪」は、必ずしも、悪ではないのではないかという疑念を、われわれの深くに刷り込むこととなった。

最近では日本でも速やかに翻訳されるようになったノーム・チョムスキーやエドワード・サイードの一連の著作は、いわゆる「アラブ世界」のイメージが如何に恣意的に操作され、結果として、アラブの実像が如何に不可視にされているか、そして、グローバル化した現代において、そのように捏造されたイメージが如何にグローバル・スタンダードとなっているかを、丁寧に検証し、批判する。

パレスチナにはストリートのサッカーがある。そのことを、しかし、誰も教えてはくれない。アメリカがパレスチナを見ないとき、われわれもパレスチナを見ることが

できない。われわれは、彼らがアジア大会に参加したことを忘れてしまふし、その理由を知ろうとはしない。そのような視点が、世界をグローバル化する。

パレスチナの代表は言う。内戦下でゲームを行うことは、自分自身懐疑があったと。決断できずにいると、しかし、周囲の人間こそが、パレスチナの存在を示すよう国際大会に参加せよとむしる言い、説得するのだと。常識的な政治対文化の図式は、こうして、その深いところで、揺らぎ始める。

彼らには、「われわれパレスチナ人はテロリストではないし、血に飢えた戦い好きの人間でもない。世界中どこにでもいる人々と同じように平和を望み、サッカーを愛しているんだ」と主張することが意味を持つのである。サッカーをすること。政治ではなく、サッカーをすること。パレスチナにとってむしろ重要なのは、それだったのだ。

サッカーという遊びの本である しかしそれは逃れ難く 政治の本である

パレスチナが、分かりやすい一つの手懸として説明不可能なことにこそ、パレスチナ問題の本質はある。だから、この本も、構成において必ずしも緻密とは言えないし、その主題も十分に掘り下げられてはいないと思われる方もいるかもしれない。だが、本書は、その芯なるところで、ストリート・サッカーの物語としてある他はない。整理もされ得ず、秩序も与えぬものを、まさにルポルタージュとして刻々と記録していくこと、そこにはそれだけの意味があるはずだ。パレスチナのストリートサッカーが、代表を持ち闘おうとした、その苦闘の記録である。本書は、遊び(ゲーム)についての本である。だが、これは同時に、逃れ難く政治の本としてある。その逃れ難きこそが、一言では説明できない、本書最大の魅力と言えよう。



『地図にない国からのシュート〜サッカー・パレスチナ代表の戦い〜』
今 拓海／著 岩波書店刊 250P 定価(本体2,300円十税) 2003年8月26日発行

技術革新の源泉、 科学の21世紀の姿を描く気鋭の一

本書は、「神になる科学者たち」と題する21世紀を見据えた科学評論の一冊である。著者は大学の理工系の学部を卒業した後日本経済新聞社に入社、一貫して学術、産業、科学技術分野のジャーナリストとしての道を歩み、日経サイエンス編集長、出版局科学出版部長、編集局科学技術部長を経て、現在は日経産業消費研究所事務局長を務めている。

科学技術の発展は、 一方で多くの問題を内包している

大学に籍を置く研究者としてではなく、ジャーナリストとして永年関わってきた科学技術の社会的意義の追求として本書は多くの示唆を提供している。

産業経済の発展が社会の富を拡大充実させる



ことになるということに関しては誰も肯定することであり、その産業経済の発展は科学技術の進展が無ければ実現できないことも我々多くが信じて疑わない事実でもある。しかし科学技術の発展は産業経済の進展を大きく進める原動力となつてはいるが、一方で多くの問題を抱え込むこととなっていることも事実である。

本書では、これまでの経済産業社会を大きく発展させてきた科学技術の進歩を評価する中で、科学技術の進歩が様々な問題を生みだしてきた点に特に注目し、その社会への影響や、人間関係に対する価値意識や自然観の変化にまで至る問題として把握する意義を強調している。

そこでは、人類の科学に対する視点や価値観が、宗教的、倫理的な背景に立った伝統的な自然観からニュートン力学の自然観を経て相対性理論と量子力学による自然観へと大きく転換したことで、我々の文明が大きく影響されることとなってきていることが示されている。今や産業経済社会やそれを学問的に把握する社会科学の成り立ちにも大きく影響を与える要素となつてき

ている科学技術をじっくり見直すきっかけとするために本書はその最良書と評価出来るよう。

西欧科学は「神の摂理」の解明に 絶対価値をおいている

著者は本書の中で、21世紀を見据えた「科学は今歴史的な転換点にある」とし、「従来とは違った自然観や科学的世界を築き始めている」と述べている。この新しい科学技術は「自然界のみならず、社会的諸活動をも解明・加工・操作の対象とし、自然同様に人間の営為をも没価値化して冷たい機械的営みと化す恐れがある」と警告する。地球規模での人口増加と



『神になる科学者たち
～21世紀科学文明の危機～』
上岡義雄／著
日本経済新聞社 340P
定価 (1,800円＋税)
1999年12月17日発行

それに伴う深刻化する食糧問題、エネルギー問題、地球環境問題などの解決なしには21世紀の繁栄と安定はあり得ない。その有力な解決の手だてを提供してくれるのも科学技術である。産業経済社会の発展による富の拡大の手だてを提供する一方で、科学技術がもたらす文明の危機となる諸問題をも科学技術によって克服しなければならない。

本書ではこれらの問題発生の本格的要因として科学の社会的価値観の変化をギリシャの自然観から非線形の科学が主流となりうる21世紀の科学的考え方までの流れを丁寧にたどり、現在我々が抱えている問題に切り込もうとしている。

特に複雑系を主題とする非線形科学の方向性が21世紀の科学をリードするとする議論部分はかなり理解の難しい点も読者にとって多々あるかとは思われるが、著者の云わんとすることをくみ取ることが可能であろう。

著者が本書の中で繰り返し述べている主張は、「西欧科学は自然法則すなわち『神の摂理』の解明を目的としており、そこに絶対的価値をおいている」こと、そのため「重要なことは摂理であり、人間ではなく、科学研究の第一義は、人間の幸福のため、社会発展のため、産業発展のため、といった目的以前に摂理の解明が重要となっている」という価値観が存在しているということである。

「科学がもたらした物質的・経済的豊かさが人々に満足感を与えた面は否定できないが、科学はむしろ人々の心を飽くなき物質欲へと駆り立て、心を荒廃させる面もあった。現代社会は活力に富んでいる。その活力源の一つが技術革新だと云われている。しかし、その実態は、科学技術の革新と新たな欲望・ニーズの生起との相乗効果である。このような科学の赴くままに任せておけば21世紀には地球の生態系は人工生態系に取って代わられてしまう恐れさえある。」との主張に対し、じっくりと考えてみることも変化の激しい現代にあって、重要な知的世界への招待になるに違いない。是非とも本書に触れて見ることをお勧めする。

「地域密着型」インディ・ロックの魅力

2001年、ワシントン州出身のバンドが出した1枚のアルバムが全米で空前の売上を記録しました。「L.A.出身じゃないの」と思われた方、Linkin Parkではありません。セールスも全世界で1500万枚以上売ったといわれる彼らの「Hybrid Theory」には遠く及ばない数字でしょう。ワシントン州ベリンガム出身のDeath Cab for Cutieのアルバム「The Photo Album」は、シアトルの小さなインディ・レーベルBarsak Recordsからリリースされています。インディ・シーンにおいて破格のセールスを記録した彼らは、今年10月に通算4枚目のアルバム「Transatlanticism」を発表しましたが、前作に続く売れ行きを見せています。このアルバムもメジャーではなくBarsakからのリリースです。

濃度の高いシードを中心として 広がる「クラスター」の集合体

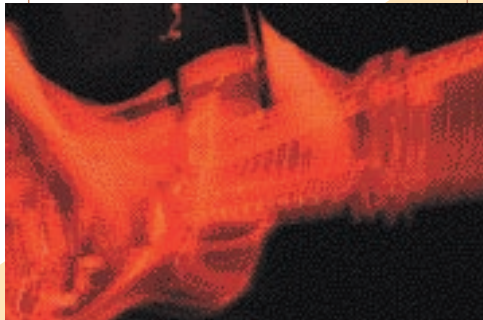
MTV、グラミー賞、ショッピングモールレコードショップからなるアメリカンロックの「位相」がある一方で、こうしたインディ・シーンという「位相」がアメリカ地図の上を覆っています。前者が均質的でフラットな印象を与えるのに対して、後者は濃度の高いシードを中心として広がるクラスターの集まりといったイメージになります。クラスターには大きなものも小さなものもあり、互いに近接していたり、折り重なったりしています。そしてそれぞれの中心にはシードとして1つの都市が浮かんでいます。

こうした「地域密着型」クラスターがそのままレーベルとして顕在化した代表的なものに、ワシントンD.C.のDischord Records (www.dischord.com)があります。D.C.シーンの顔ともいべきバンドFugaziのフロントマンであるIan MacKayeを中心に1980年に立ち上げられ、D.C.周辺で活動している40を超えるバンドをかかえています。Dischordの主流サウンドは、重くてエッジの効いたビートに少し癖のあるギターリフを特徴とするD.C.パンクです。パンクというと、日本ではGreen Dayのようなパワーポップ系ものが主流のようですが、もっとも「重い」音だと思ってください。ではメタルなのかというと、これはまったく違います。代表的な（というより私の好きな）バンドには、先にあげたFugaziやJawbox、Blue Tipなどがあります。興味を持った方がいればAmazonなどで調べてみてください。

クラスター云々などと大げさなことを言っているが、結局は似たようなバンドが多くいるということなのか。人気バンドを模倣するその他大勢がいるというのは日本でもよくあることではないか。ありきたりのことをもったいぶった言い回しをするのは学者の悪い癖だと思った方もいらっしゃるでしょう。確かに、ただのものまねに終わっているバンドがあることは事実ですし、珍しいことでもありません。しかし、それだけで「クラスター」などというのはやはり大げさです。

ちょっとした節回し、リズム ギターのリフに生育地を垣間みる

この「クラスター」というイメージを説明するのにうってつけのバンドがあります。Dischordの姉妹レーベルともいえるDeSoto Records (www.desotorecords.com)から5枚のCDを出した後、03年に解散したThe Dismemberment Planです。彼らのヒット作となった4枚目のアルバム「Change」で聴けるようなあっさりとしたギターやちょっとおしゃれな(?)コード進行は、ひょっとするとD.C.シーンと一線を画しているような印象を与えるかもしれません。しかしよくよく耳を傾けてみれば、ちょっとした節回しやリズム、ギターのリフなどにD.C.シーンのフレーバーを聴きとることができます。そこ



には単なる模倣ではないもの、子供の頃から耳にできてまさに血肉となっているものがあるのでしょう。私などは「ああ、君たちもやっぱりD.C.者なんだね」と親しみを込めて語りかけたくなのです。

さて、このようなクラスターの1つ1つは必ずしも単一のレーベルに対応するわけではありません。Dischordのように有名レーベルでありながら、特定地域のバンドに固執しているのはむしろ少数派でしょう。DeSotoの例をあげれば、シカゴ、シアトル、カンザスシティなどのバンドをリリースしています。

シカゴを本拠地として中西部のバンドを多くかかえるレーベルにTouch and Go Records (www.tgrec.com)があります。ここからCDを出しているバンド群に私が「ルイビル・クラスター」と呼んでいる一群があります。ケンタッキー州ルイビルを中心とするこのク

ラスターの求心力は91年に解散したSlintというバンドです。彼らの1枚目のアルバムは、後にNirvanaの「In Utero」が話題になったSteve Albiniがプロデュースしています。もっともSlintにとってはAlbiniのサウンド・プロダクションは本意だったようです。強弱、緩急、変拍子、不協和音を交えたSlintサウンドが、その後のバンドに与えた影響はルイビル出身者に限定されません。とりあえずカテゴライズするのが好きな日本の音楽メディアの中には、ゆっくりとしたリズムでありながら高いテンションの楽曲を演奏するバンドを一括してスローコアと呼ぶ人達います。そしてそれらのバンドにSlintの多大な影響があるというのですが、これは明らかに言いすぎです。ルイビル・クラスターの代表としては、RodanやJune of 44といったバンドの名前が挙げられますが、ここでも決め手となるのは、ちょっとしたギターのリフや変拍子などの印象です。スピードが速いか遅いかの問題ではありません。リフ、メロディ、リズムにふっと自然に表れるもの、共有されているものがあるのです。余談ですが、日本のバンドGreat 3のギタリストである片寄明人はギターにSlintのステッカーを貼っています。これはステッカーとして作られたものではなく、CDのビニールについていたシールを丁寧にはがしてつけたものです。私自身も同じことをしているのですが、間違いありません。自分で言うのもなんですが、ほほえましいミーハーぶりです。

インディ・ロックに 共有性、共同性はあるか？

ところで、このようなインディ・ロックにおける「共有」や「共同」といったものは、常にこうした「地域性」を伴うものなのでしょうか。例えば、The Clashのレコードやテープを擦り切れるほど聴いたかつての子供たち（私を含めて）がシェアしている何かは、国といった範疇を超えて確かに存在しているように思います。しかし、そこにあるものは「影響」とは呼べても、「共同性」というほど強いものではないでしょう。

アメリカのインディ・シーンにクラスターを生み出すもの、「共同性」を生み出すものは、結局バンドのメンバーたちが昔からお互いに顔見知りであったという程度のこともかもしれません。あるいは、他の歴史的、社会的な理由があるのかもしれませんが、しかしながら、この問題を深く考えることはここでやめたいと思います。これだけ言い放っておいて中途半端と思われるかもしれませんが、結局のところ私は好きなロックをただ聴きただけなのです。そして、「D.C.の音だ」とか「シアトルの音だ」とつぶやいて一人でニヤニヤしたいだけなのです。私の語る稚拙な言葉よりも、ギターがベースがドラムがより多くのことを説明してくれます。

目連戯

舞台と観客が一体となり
演出を楽しむ
中国の地獄芝居

かつての人気芝居演目「目連」は、
共産党が政権を握ってからほどなく禁止され、
以後、ほぼ35年間、
中国大陸の人々の視界から
消えてしまいました。
1985年から徐々に
専門家の間で解禁され
今また世界的に注目されつつあります。



(1)



(2)

仏教の唱導の手段として 観客を楽しませる

目連芝居は、悪徳の母という独得のキャラクターを主人公にしています。仏教では救いたい女性で、仏教を誹謗した悪人（母）を、炎のような信仰で息子が救済するところに、この芝居の主眼があります。つまり、いかなる人間も仏の慈悲によって救われるという仏教唱導演劇の最高の作品として、この目連芝居は伝承されてきました。この目連芝居の最大の特徴は、「生」の演技が許されていることと、地獄の場面が現れ、亡者や地獄の人物が登場することです。中国伝統演劇では、現実に近い「生」であればあるほど、芸術性が低いという価値観があり、京劇の舞台はほとんど人工の所作で構成されています。「生」が許されていたのは、目連芝居が本来布教を目的とした「唱導演劇」であったからです。唱導とは仏教の教えを芝居仕立てにして説き、教え導く方便としての芝居です。「唱導演劇」では二つのことが大事でした。ま

ず、新奇で面白くなければならない。もう一つは、親近感がなければならないということです。身近であり面白い。つまり大衆へのアピーリングが求められていたのです。

観客を巻き込んだ演出が 演技者と観客の垣根を越える

たとえば、母の嫁入りの場面では、実際にその地方の嫁入りの風習そのままを演じます（写真1）。結婚式の宴席のシーンでは、客席が宴席と変わり、観客も舞台の上と同じ馳走にあずかります。これは、普通絶対にしないことですが、舞台の役者も本当に食べるのです。その場面では、ご当地の雑芸人が登場して曲技をやるなど、観客は劇中にも楽しみを見いだせます。

地獄の場面も、民衆にその恐ろしさを知らしめて善導しようとする考えから、徹底的に恐怖心をうえつけます。母がさんざん打たれ、鳥に目をついばまれ、蛇にかまれたりする苦患の場面が多くあります（あまりに恐ろしいから多く夜劇を禁止していた）。地獄で用いる武器は、

本物の槍や刀です。獄卒役は、手の槍を舞台の前方や柱にわざと刺して、これは本物だぞということを強調します。両方から槍でせまられ（写真2）、柱のところの母に槍を投げつけます。かなり危険な演技ですので、昔は上演前、この役者に立派な棺桶一つ贈る習慣があったと言います。それでも目連の母は剛毅な性格で、獄卒の槍を奪い取って逆に投げ返すシーンがあります。ところが、舞台の前方に立っていた獄卒が身をかわし、槍はなんと客席に飛んでくるのです。観客はそれが本物であるとさんざん知らされているので慌てて逃げますが、じつは紙製の槍で、観客は恐怖からの解放感から、沈黙していた客席は一気に爆笑の渦となります。

中国伝統演劇では、神仏や妖怪が現れる前に、舞台にまず炎が放たれます。なにしろ神仏、妖怪の芝居ですから、目連芝居は火の芝居と言ってよいほどです。こうした炎の異次元の空間の中で、目連と母の親子の愛情も色濃く表現されています。目連の母は自分の息子の前では、悪徳の女であることを見せませんし、目連は一度に母を救いたいと熱望します。母の魂は死後3日目に帰還してきます。中国の幽霊は足がありますから、道に灰をまいて母が来たことを確認する場面があります。訪れてきた母は息子に切々と心情を語り、去りゆく悲しみを纏綿と歌うのです。また、冥界にはそこに登ると故郷が見える「望郷台」がありますが、母は業の深さから見る事が出来ません。さすがにその哀れさに、観客も同情を禁じ得ないのです。

1000年ものあいだ 愛されてきた舞台が 歴史の壁を越え、今蘇る

このように人情に訴えている場面と、恐怖の地獄の場面がパラレルに進行し、最後には神仏のお蔭で救済されるという非常にスケールの大きな地獄の芝居です。ほぼ、1千年もの間、中国の民衆のなかではぐくまれてきたこの目連の「地獄芝居」は、舞台上下の隔たりを取った、非常に斬新な演出に満ちています。中国の伝統演劇はただ京劇だけではありません。もっと、もっと別趣なものがたくさんあります。10年前に、この芝居を日本に持ってくる計画がありましたが、事情があって実現しませんでした。湖南の農村の民間劇団がその後、パリに招聘され、大いに歓迎されました。ぜひ、近いうちに日本の観客の耳目を一新させ、わが国の演劇界に大きな刺激を与えるように願っています。

入試関連のお知らせ



●
「言社研・戦略的教養」～言語社会研究科入学試験日程～

「世界各国から、叡智をもとめる」～特別選考による外国人の大学院修士課程入学試験日程～

研究・プレゼンテーション・マネジメント
文化の国際競争力を養うために

言社研・戦略的教養

学芸員資格を大学院で 取得する必然

一橋大学言語社会研究科では2002年4月から、博物館や美術館の専門職である学芸員を希望する学生のためのプログラムをスタートしました。ご存じの方も多いと思いますが、学芸員は、教員に似た仕組みで運用されており、一般に、学士の学位をもち、博物館に関する所定の科目の単位を修得した人に資格が認められます(それ以外にも、文部科学省の実施する認定制度もありますが、特殊なケースです)。教員と同様、認定は単に資格があると認められたということであり、実際に学芸員として活動するためには、それぞれの博物館や美術館の採用試験に合格しなければなりません。

これまで多くの大学では、博物館学や視聴覚教育論、生涯学習論など学芸員資格に必要な科目を学部を設置し、広く学芸員資格を取らせるようにしてきました。しかし、一橋大学ではあえて大学院にこのプログラムを設けました。そのほうが、学芸員を希望する人のためにも、これからの博物館や美術館のあり方を考える上でも、より貢献できると考えたからです。現実には、専門的な知識や経験を必要とする学芸員には、学部レベルの経験や知識では足りず、実際の募集条件には学芸員資格とともに、修士修了以上という条件が付されることが多いのです。一橋大学の大学院で美術史学、歴史学、民俗学などを学んだ学生に、博物館・美術館の門戸を開くこと、これが大学院に学芸員資格のためのプログラムを設けた第一の目的といえます。

しかし、理由はそれだけではありません。いま世界レベルでみたとき、日本の博物館や美術館の評価は、残念ながら決して高いとはいえません。日本には素晴らしい文化遺産やそれを公開展示する施設はたくさんありますし、個人や企業が集めた優れた美術作品も多く存在しています。海外コレクションの展覧会も盛んに行われています。個別の分野では研究者も大勢います。それなのに、日本の博物館・美術館は、あまり高く評価されているとは言い難いのです。その大きな原因の一つは、博物館や美術館そのもののあり方にあります。

キュレーター＝学芸員ではない 文化活動の国際的レベルを追求する

その一例が、「学芸員」の位置づけに表れています。日本で「学芸員」といえば、博物館・美術館の専門職員を意味し、英語の「キュレーター」と同じ職種と捉えられています。しかし、日本の「学芸員」と欧米の「キュレーター」は、決して

イコールではありません。欧米の博物館・美術館では、展示の企画・運営、資料の管理、教育活動、美術品の保存修復等々、それぞれの分野で高度な知識とスキルをもつ専門職が確立しています。キュレーターは、そうした専門職の一つであり、研究活動をベースに収集や展示の企画・運営を行い、博物館・美術館の中核的役割を担っている人たちです。これに対して日本の学芸員は、企画・運営から教育活動、資料整理、収蔵品の貸出の事務処理まで、非常に広範囲な仕事を担っているのが実情です。もちろん、現在の日本のシステムの中ではその必要性やメリットはあります。しかし、仕事の効率や高度な専門性といったことから考えたときには必ずと限界が見えてきます。欧米のように、各専門に分化すると、全体の仕事が見えなくなったり、部門別の対立が起こったりという弊害も起こりますが、それは組織の運営上の問題でしょう。日本の博物館・美術館の国際競争力を強化していく上でも、また社会のなかでの存在価値を高めていく上でも、この専門性の確立は大きな課題なのです。

日本では、海外の博物館・美術館から所蔵品を借り出して企画展を行うというケースがよくみられますが、その場合、相手も文化に携わる組織として自分の所蔵品を貸し出す意義というものを考えます。本来は、企画展のコンセプトの正当性が問われ、学術的なリターンがYES・NOの基準になります。当然各分野の研究の積み重ねと同時に、プレゼンテーションや交渉の能力も大きなポイントになります。日本に貸しても学術的な意味はないと判断されれば、貴重な作品をわざわざ貸し出してくれるということはありません。それでも借りたければ、多額の寄付などと引き替えに借りてくるしかなくなるわけで、これではいつまでもたっても国際的に高い評価が得られるはずはありません。

ビジョンが希薄だった 博物館・美術館の運営

さらに近年もう一つの問題が浮かび上がってきました。国立の大学や研究機関の独立法人化が実現し、郵政事業や各種公団の民営化が議論されているように、国の保護下にあったさまざまな事業主体が「自立」を求められるようになったことです。私立の博物館・美術館では「経営」も重要な課題の一つでしたが、国や地方自治体の博物館や美術館も例外ではなくなってきました。もともと博物館・美術館が、資料や作品を単に保管するのではなく、公開というある種の教育活動を通して一般に開いていくという社会的使命(ミッション)を持っている以上、一定数の利用者が見込まれな

なければならないのは当然のことです。これまでの国公立の博物館・美術館にそうした意識が弱かったことは否めません。しかし、同時にこうした文化的活動がただ単に収入や集客力だけで評価されてしまっただけでは、イベントやアミューズメント施設と変わらなくなってしまいます。何のための博物館・美術館なのかという存在の根底が問われはじめて、今、館全体としてどのような人達を対象にどんな活動を行うのか、そのためにどういう組織と人材が必要なのか、実現のための資金はど



う調達するのか、など、将来のビジョンを踏まえて「運営」を考える視点をもち、具体的なプランを策定して実行できる、いわゆるミュージアム・マネジメントに通じた人材が不可欠になっているのです。これは単に博物館・美術館のトップに経営手腕に長けた企業人を起用すればいいというような単純なことではありません。事務職と研究職という区分しかなかった日本の国公立の博物館・美術館には、これまでそうした人材を採用し、配置するシステムがありませんでしたが、法人化はそうしたシステム構築へのひとつのステップになるはず。いや、ならなければならないところに来ているのです。

こうした状況の下、ミュージアム・マネジメントに卓越した人材の確保・育成が急務であるのはいうまでもありません。ミュージアム・マネジメントは、欧米ですでに学問的にも確立されていますが、その方法を社会的構造や価値観の異なる日本にそのまま適用することは不可能なだけに、まだまだこれからの分野といえます。近年いくつかの美術大学などでそうした人材の育成をうたっ

た学科も作られ始めましたが、どちらかというと制作や研究に近い性格を抜け出せていないようです。私はむしろ、そうした活動を、文化行政や組織運営、利潤追求だけではなく経営手法、更には関連する法律の知識や法整備そのものへの働きかけといった、制作や研究の外からの視線でとらえフォローすることができる人材こそが必要だと考えています。そこに実学の伝統と実績をもち、官界や経済界にも卒業生を輩出する一橋大学が大学院課程に学芸員資格のプログラムを設けるもう一つの意義があると考えます。それは学芸員とは異なる職種になるでしょうが、学芸員の仕事を知らないでこうしたマネジメントを行うことは意味がありません。同時に、学芸員自身も、そうした意識を明確に持つことが求められているのです。学芸員の研究や企画についてもこれまで以上に説明責任が求められ始めました。「なぜそれを収蔵するのか」「なぜそれを展示するのか」「なぜそれを赤字でもやるべきなのか」といった問いに対して、「それが文化的に価値があるから」というのでは答えになりません。当然、学芸員資格のための科目の中にはこうした視点を積極的に取り込むようにしています。

アカデミック・マネジメントを視野に入れた人材養成を行う

私自身は19世紀のフランス美術史を専門としており、一橋大学にくる前は国立西洋美術館の学芸員としてさまざまな企画展に携わってきました。企画の立案・検討に始まり、展示作品の選定、海外を含む収蔵先との交渉、輸送や保険、契約に関するやりとり、カタログの制作、教育や広報、実際の会場づくりまでに及ぶ実際の経験から、学芸員には、研究分野に対する知識だけでなく、非常に広い関心と実務能力、特にマネジメントの能力が要求されるということが言えます（私自



言語社会研究科教授
喜多崎 親

身が十分それに応え得たとはどうも思えません。そして同時に、そうした広い活動を支える制度や組織の必要性をも痛感してきました。

現在多くの博物館・美術館では、地域社会との結びつきを重視し、広い意味での教育活動に力を入れ、学芸員の枠の中で教育スタッフも配置するようになってきました。これが活動の拡大であるならばそれは大変に歓迎すべきことです。しかし、それがもし従来の調査研究活動を犠牲にすることで行われているとすれば、地盤沈下は免れません。当然のことながら、博物館・美術館は単に文化財を保管する倉庫ではありませんし、単なる研究機関でもありません。しかし、単なる教育機関でもないのです。研究者はもちろん、より広い層の多くの人びとに「利用したい、行ってみたい」と思われる魅力的な博物館・美術館であるためにはどうしたらいいか。それは学芸員にとっての問題ではありますが、学芸員だけの問題ではないのです。そして将来的なビジョンを持って、そうしたことを全体として考え実行していく人材が必要なのです。

現段階ではとりえず学芸員資格を取得できるようにするという第一段階を登ったばかりですが、言語社会研究科ではこうしたアカデミック・マネジメントといった分野を視野に入れつつ、今後もこうしたプログラムを拡大してゆきたいと考えています。そのひとつとして、現在、特定の美術館等との連携や研修といった方向も模索しています。また、一橋大学では言語社会研究科以外にも社会学関係の講座が多数開講されていますし、マネジメントやマーケティング、文化産業や知的財産権等々、これからの文化行政や博物館運営に役立つ講義も設けられています。こうした恵まれた環境を活用して各研究科の専門を横断し、広い知識と現代的な問題意識を持った人材が育ち、文化に関わる組織や施設の現場でその力を存分に発揮し貢献するようになってほしいと願っています。

言語社会研究科 2004年度博士課程（前期／後期）学生募集

博士前期課程（修士課程）	
出願期間	2004年1月19日（月）～1月23日（金）
第一次試験（筆記）	2004年2月2日（月）
第二次試験（口述）	2004年2月9日（月）
募集人員	39名（社会人、外国人留学生若干名を含む）
博士後期課程（博士課程）	
出願期間	2004年1月9日（金）～1月16日（金）
試験日（口述）	2004年3月4日（木）・5日（金）
募集人員	21名
入試要項請求およびお問い合わせ	

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院言語社会研究科事務室
TEL：042-580-9018・9019
<http://www.hit-u.ac.jp/gengo/top/index.htm>

世界各国から、叡智をもとめる

～特別選考による外国人の大学院修士課程入学試験～

一橋大学では、グローバル化推進の一環として、外国人留学生の入学を広く受け入れています。2004年にも2月に経済・法学・社会学の3研究科が、外国人特別選考試験を実施します。

商学研究科



商学研究科長
伊藤邦雄

本年度、大学院商学研究科には、博士後期課程に24人、修士課程研究者養成コースに19人、経営学修士(MBA)コースに25人の留学生が学んでおり、本研究科院生全体の約

30%を占めています(ちなみに大学全体では約8%)。他にも、23人の研究生(修士課程進学を目指す国費・私費留学生や交流学生)が在籍しています。

当研究科では、外国人志願者向けに、「特別選考による外国人の修士課程入学試験」を毎年9月に実施しております。対象は日本滞在2年未満の方となっており、本学を含めて、日本国内の大学から引き続き進学される留学生は、一般入試を受けていただくようになります。決して低いハードルですが、それを突破した、多くの優秀な留学生に入学していただいていることを上述の数字が物語っています。

修士課程研究者養成コース、博士後期課程修了者は、世の中の流行に流されることのない自分独自の視点から企業や市場を分析し、理論を構築していく、研ぎ澄まされた知性を養い、母国あるいは日本国内の大学・研究機関等で活躍しています。

また、本研究科の実務知識偏重でもなく、しかし理論倒れでもない、新しい日本型MBA教育で、現実の企業・産業のさまざまな複雑な現象に対して深い分析を加える能力を身につけた経営学修士コース修了者は、日本、アジアの経済界をリードする企業等でその力をいかに発揮しています。

【商学研究科(研究者養成コース)】

●募集人員

経営・会計専攻	若干名
市場・金融専攻	若干名

【商学研究科(経営修士コース)】

●募集人員

若干名

*なお2004年度の選考試験に関しては2003年9月に終了しています。

商学研究科入試情報

<http://www.hit-u.ac.jp/commerce/graduate/exam.html>

経済学研究科



経済学研究科長
田近栄治

経済学研究科と留学生について、三つのキーワードで語ってみたい。第1のキーワードは【開かれた門戸】である。留学生は毎年9月に行われる日本人といっしょの入学試験、

翌年2月の留学生試験、そして修士号を取得している学生には、書類選考による博士後期課程への入学の道が開かれている。修士課程の入学では日本語の能力が必要とされるが、博士後期課程の場合には英語だけで博士号を目指すことができる。

第2のキーワードは【日本経済研究の拠点】である。一橋大学は日本経済研究の拠点として、海外から多くのすぐれた研究者がつねに集まっている。そうした仲間に留学生という新しい時代を切り開く若い研究者が加わることで、一橋大学の日本経済研究がさらに実りあるものとなる。第3のキーワードは【卒業後の活躍と連携】である。留学中に築かれる教官や同僚達との絆は、卒業してからこそますます固くなっていく。卒業後、帰国してもそれは変わらない。いや、二つの母国を持つことで活躍の機会は増す。

三つのキーワードで留学生諸君へのわれわれの思いを述べた。精一杯の努力、それが成果に結びつき、世界へと活躍の場が広がることを祈りたい。

【経済学研究科(研究者養成コース・専修コース)】

●募集人員

経済理論・経済統計専攻	計10名程度
応用経済専攻	
経済史・地域経済専攻	
比較経済・地域開発専攻	

●試験日時・科目

第1次試験及びその合格者について第2次試験を行う。

第1次試験	2月2日(月)	9時～12時	語学試験
		14時～16時	論文試験
第1次試験合格発表	2月3日(火)	9時	
第2次試験	2月3日(火)	13時～16時	口述試験

経済学研究科入試情報

<http://www.hit-u.ac.jp/econ/graduate/exam.html>



法学研究科



法学研究科長
浦田一郎

ゼミを重視する本学の教育スタイルは、留学生教育にも適しているように思われる。ゼミを中心として、教員が学生に対して丁寧に対応するやり方が、とくに留学生にとっては

有益だからである。そのうえで、留学生特別選考入試をはじめとして、留学生のための制度の改善に努力してきた。例えば、以前は法学研究科の博士課程入学のための語学試験において、日本人院生と同じような2ヶ国語の試験が課されていた。そのため、ある留学生がドイツ語のような第2外国語試験で0点を取って落第し、翌年1点を取ったことがあった。その留学生の指導教員が、「0から1への変化は、無限の発展である」という説明を教授会でしたことがあった。その後、2ヶ国語の試験のうちに日本語試験が含まれ、このような問題が解決された。

また、留学生の話は私達日本人にとって楽しく勉強になる。中国ウイグル地区出身の院生は、学部時代中国東北地方の長春大学に出てくるのに、家からバスと列車を乗り継いで1週間かかったそうである。法制度の表面的な違いの背景に、風土の違いがあることを意識させられた。留学生達は私達の期待に応えてくれて、私のゼミの最初の博士号取得者は留学生であり、しかも取得は博士3年終了時であった。

【法学研究科(研究者養成コース・専修コース)】

●募集人員

法学・国際関係専攻 若干名

●試験日時・科目

第1次試験及びその合格者について第2次試験を行う。

第1次試験	2月2日(月)	9時～12時	論文試験
第1次試験合格発表	2月3日(火)	9時	
第2次試験	2月3日(火)	10時～13時	口述試験

【法学研究科(専修コース)アジア・太平洋国際関係プログラム】

●試験日時・科目

提出された書類を審査し、合否を決定する。

法学研究科入試情報

<http://www.hit-u.ac.jp/law/graduate/exam.html>

社会学研究科



社会学研究科長
田崎宣義

社会学研究科は総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の2専攻で構成されています。各専攻の特徴や入試情報、カリキュラム、博士号取得者の研究テーマ、スタッフなどについて

はウェブ・ページ <http://www.soc.hit-u.ac.jp/> をご覧ください。もちろん、日本語で研究を進める留学生のために、専門日本語の能力を養成する講義も用意されています。

どちらの専攻もすでに多くの留学生を専門職業人や研究者として社会に送り出しています。博士後期課程を修了した留学生は母国の大学で教員として活躍しているだけではありません。博士論文を日本で出版した人、日本の大学の教員となって活躍している人も少なくありません。このように、本研究科は高い研究者養成能力をもっています。私たちに博士課程大学院として50年以上にわたって蓄積された豊かなノウ・ハウがあります。一橋大学に特有のゼミナール制度は個人指導と共同研究を両立させ、そこで作られた人的ネットワークは卒業後も皆さんを支え続けます。他大学からも高い評価を得ているリサーチ・ワークショップ、先端課題研究をはじめ、充実した制度や仕組みが研究者養成能力の高さになって現れているのです。また質量ともに屈指の図書館、大学院重点化大学ならではの大学院生専用の研究スペース、有数の規模を誇る寮、温水プールやジムなどの諸施設も充実しています。社会学研究科は、鮮明な問題関心と高い勉学意欲をもつ留学生の皆さんを心から歓迎します。

【社会学研究科】

●募集人員

総合社会科学専攻 若干名
地球社会研究専攻 若干名

●試験日時・科目

第1次試験及びその合格者について第2次試験を行う。

第1次試験	2月2日(月)	9時～12時	論文試験
第1次試験合格発表	2月3日(火)	9時	
第2次試験	2月3日(火)	10時～およそ12時	口述試験

社会学研究科入試情報

<http://www.soc.hit-u.ac.jp/>

*社会学研究科修士課程及び博士後期課程の来年2月から3月に予定されている入試試験については <http://www.soc.hit-u.ac.jp/admission/gs/> をご参照下さい。

Campus diary

平成 15 年学内行事 (7 月～12 月)

日誌 (7 月)

31 日 平成 15 年度国際企業戦略研究科学学位記授与式・Young Leaders' Program 留学生学位記授与式

日誌 (8 月)

1 日 オープンキャンパス

9 日 第 10 回ソウル大学対一橋大学ホッケー定期戦 (於：一橋大学ホッケーグラウンド)

日誌 (9 月)

11 日 第 356 回一橋大学開放講座

「四国遍路―歩き遍路は生き方の向き合う旅―」講師：元朝日新聞論説委員 辰濃和男氏

「90 歳の誕生日を祝ったカリブ海の知の巨人エメ・セゼール」講師：言語社会研究科教授 恒川邦夫氏 (於：一橋記念講堂)

19 日 商学研究科エグゼクティブ研究開発プログラム開講 (～20 日)

24 日 創立記念日

27 日 一橋大学秋季公開講座

「日本経済の過去・現在・未来」 「近代を思考／志向する言語―ヨーロッパと日本―」 (～10 月 25 日毎週土曜日)

30 日 9 月卒業式

日誌 (10 月)

2 日 第 357 回一橋大学開放講座

「人間重視の経済運営と金融の役割―この国の経済運営の座標軸―」講師：明星大学経済学部教授 (元日本銀行考査役) 吉川紀夫氏

「事業の再生・金融の再生」講師：経済学研究科教授 齊藤 誠氏 (於：一橋記念講堂)

14 日 学術交流協定締結 (中国：四川大学)

23 日 商学研究科エグゼクティブ研究開発プログラム開講 (～25 日)

25 日 社会・経済システム学会 (～26 日)、教育目標・評価学会 (～26 日)

27 日 平成 15 年度一橋大学附属図書館企画展示

「複式簿記がやってきた！―明治初期簿記導入史と商法講習所―」 (10 月 27 日～11 月 7 日、11 月 10 日～11 月 14 日) (於：附属図書館展示室)

平成 15 年度一橋大学附属図書館講演会

30 日 「一橋と簿記と西川文庫」講師：商学研究科教授・前附属図書館長 安藤英義氏

日誌 (11 月)

1 日 一橋祭 (～3 日)

10 日 CATO 研究所 ウィリアム・ニスカネン所長講演会

「Autocratic, democratic, and optimal government―独裁制、民主制、望ましい政府とは何か―」

11 日 第 358 回一橋大学開放講座

「アングロサクソン型経済の特徴」講師：法政大学経済学部教授 渡部 亮氏

「グローバル化は日本を窮乏化させるか」講師：経済研究所教授 深尾京司氏 (於：一橋記念講堂)

15 日 東京科学シンポジウム (日本科学者会議東京支部主催) (～16 日)

19 日 一橋大学留学生懇親パーティー

27 日 商学研究科エグゼクティブ研究開発プログラム開講 (～29 日)

日誌 (12 月)

9 日 法学部主催講演会

「司法の国際貢献と法整備支援」講師：駿河台大学長・一橋大学名誉教授 竹下守夫氏